

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成17年3月1日  
(第70期) 至 平成18年2月28日

岡谷鋼機株式会社

(401093)

第70期（自平成17年3月1日 至平成18年2月28日）

# 有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成18年5月26日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

岡谷鋼機株式会社

# 目 次

	頁
第70期 有価証券報告書	
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【沿革】 .....	4
3 【事業の内容】 .....	5
4 【関係会社の状況】 .....	7
5 【従業員の状況】 .....	10
第2 【事業の状況】 .....	11
1 【業績等の概要】 .....	11
2 【販売の状況】 .....	14
3 【対処すべき課題】 .....	14
4 【事業等のリスク】 .....	15
5 【経営上の重要な契約等】 .....	17
6 【研究開発活動】 .....	17
7 【財政状態及び経営成績の分析】 .....	17
第3 【設備の状況】 .....	20
1 【設備投資等の概要】 .....	20
2 【主要な設備の状況】 .....	21
3 【設備の新設、除却等の計画】 .....	22
第4 【提出会社の状況】 .....	23
1 【株式等の状況】 .....	23
2 【自己株式の取得等の状況】 .....	26
3 【配当政策】 .....	27
4 【株価の推移】 .....	28
5 【役員の状況】 .....	29
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】 .....	32
第5 【経理の状況】 .....	35
1 【連結財務諸表等】 .....	36
2 【財務諸表等】 .....	64
第6 【提出会社の株式事務の概要】 .....	90
第7 【提出会社の参考情報】 .....	91
1 【提出会社の親会社等の情報】 .....	91
2 【その他の参考情報】 .....	91
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	93
監査報告書	
平成17年2月連結会計年度 .....	95
平成18年2月連結会計年度 .....	97
平成17年2月会計年度 .....	99
平成18年2月会計年度 .....	101

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 証券取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成18年5月26日

**【事業年度】** 第70期(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

**【会社名】** 岡谷鋼機株式会社

**【英訳名】** OKAYA & CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 岡谷 篤一

**【本店の所在の場所】** 名古屋市中区栄二丁目4番18号

**【電話番号】** (052)204-8141

**【事務連絡者氏名】** 取締役経理本部長 渡辺 信一

**【最寄りの連絡場所】** 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号丸の内中央ビル13階

**【電話番号】** (03)3215-7792

**【事務連絡者氏名】** 東京本店経理部長 奥村 章

**【縦覧に供する場所】** 岡谷鋼機株式会社東京本店  
(東京都千代田区丸の内一丁目9番1号  
丸の内中央ビル13階)  
岡谷鋼機株式会社大阪店  
(大阪市西区新町一丁目27番5号)  
株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目3番17号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成14年 2月	平成15年 2月	平成16年 2月	平成17年 2月	平成18年 2月
売上高 (百万円)	494,235	516,271	536,202	619,590	752,466
経常利益 (百万円)	1,468	1,779	2,363	7,257	13,764
当期純利益または 当期純損失( ) (百万円)	175	3,564	718	2,533	10,187
純資産額 (百万円)	45,978	38,463	50,918	62,308	97,093
総資産額 (百万円)	252,503	262,056	288,861	330,884	419,560
1株当たり純資産額 (円)	915.17	772.30	1,028.88	1,266.04	1,980.32
1株当たり当期純利益 または当期純損失( ) (円)	3.49	71.23	14.12	50.66	205.96
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					198.62
自己資本比率 (%)	18.2	14.7	17.6	18.8	23.1
自己資本利益率 (%)			1.6	4.5	12.8
株価収益率 (倍)			65.9	19.1	9.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,030	9,992	12,656	6,278	5,558
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,119	3,869	4,145	5,444	2,216
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	13,661	14,734	8,892	11,261	5,196
現金および現金同等物 の期末残高 (百万円)	4,625	5,382	4,816	4,304	6,380
従業員数 (名)	2,737	2,859	3,053	3,149	3,709

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第70期を除いて潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
3 第66期および第67期は当期純損失が計上されているため、自己資本利益率および株価収益率を記載しておりません。  
4 第68期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しておりますが、この適用による影響は軽微であります。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成14年 2月	平成15年 2月	平成16年 2月	平成17年 2月	平成18年 2月
売上高 (百万円)	439,345	460,659	467,640	534,695	599,710
経常利益 (百万円)	1,677	1,757	2,236	4,865	7,898
当期純利益または 当期純損失( ) (百万円)	1,173	3,634	846	1,520	5,508
資本金 (百万円)	9,128	9,128	9,128	9,128	9,128
発行済株式総数 (株)	50,241,980	49,804,980	49,471,980	49,199,980	48,990,980
純資産額 (百万円)	45,848	38,553	51,450	61,682	90,847
総資産額 (百万円)	223,998	228,660	259,329	291,873	356,892
1株当たり純資産額 (円)	912.59	774.10	1,039.99	1,253.51	1,853.36
1株当たり配当額 (円)	8.00	7.00	8.00	12.00	22.00
(内 1株当たり 中間配当額) (円)	(4.00)	(4.00)	(4.00)	(5.00)	(10.00)
1株当たり当期純利益 または当期純損失( ) (円)	23.28	72.62	17.05	30.62	111.20
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	20.5	16.9	19.8	21.1	25.5
自己資本利益率 (%)			1.9	2.7	7.2
株価収益率 (倍)			54.5	31.7	17.8
配当性向 (%)			46.8	39.2	19.8
従業員数 (名)	644	615	597	586	583

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
3 第66期および第67期は当期純損失が計上されているため、自己資本利益率、株価収益率および配当性向を記載しておりません。  
4 第68期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しておりますが、この適用による影響はありません。

## 2 【沿革】

年(西暦)	項目
寛文9年(1669)	初代岡谷總助宗治名古屋にて屋号を笹屋、名を惣助(通称笹惣)として金物商を開業
文久2年(1862)	大阪へ支店(通称福店(ふくだな)、現大阪店)開設
明治5年(1872)	東京へ支店(通称益店(ますだな)、現東京本店)開設
明治42年(1909)	岡谷合資会社に改組
昭和12年(1937)	株式会社岡谷商店設立、岡谷合資会社を合併
昭和18年(1943)	福岡出張所(現九州支店)開設
" ( " )	岡谷鋼機株式会社と改称
昭和39年(1964)	米国岡谷鋼機株式会社(現連結子会社)をニューヨークに設立
昭和43年(1968)	豊田営業所(現豊田支店)開設
昭和49年(1974)	タイ国にSiam Suriya Co.,Ltd.(現連結子会社)を設立
昭和57年(1982)	シンガポール岡谷鋼機株式会社(現連結子会社)を設立
" ( " )	刈谷営業所(現刈谷支店)開設
" ( " )	タイ国にUnion Autoparts Manufacturing Co.,Ltd.(現連結子会社)を設立
昭和58年(1983)	香港岡谷鋼機株式会社(現連結子会社)を設立
昭和61年(1986)	名古屋本社ビル竣工
平成6年(1994)	仙台、新潟、富山、静岡、広島の各営業所をそれぞれ東北支店、新潟支店、北陸支店、静岡支店、中国支店に昇格
平成7年(1995)	名古屋証券取引所市場第二部に上場
平成9年(1997)	名古屋証券取引所市場第一部に上場
平成12年(2000)	浜松営業所を浜松支店に昇格
" ( " )	環境ISO14001の認証を取得

### 3 【事業の内容】

当企業集団は商社である当社を中心として、鉄鋼、情報・電機、産業資材、生活産業の多様な商品の売買・製造等、国内および海外において多角的な事業活動を展開しております。

当企業集団において、かかる事業を推進する連結対象会社は、連結子会社52社、持分法適用関連会社17社、合計69社から構成されております。

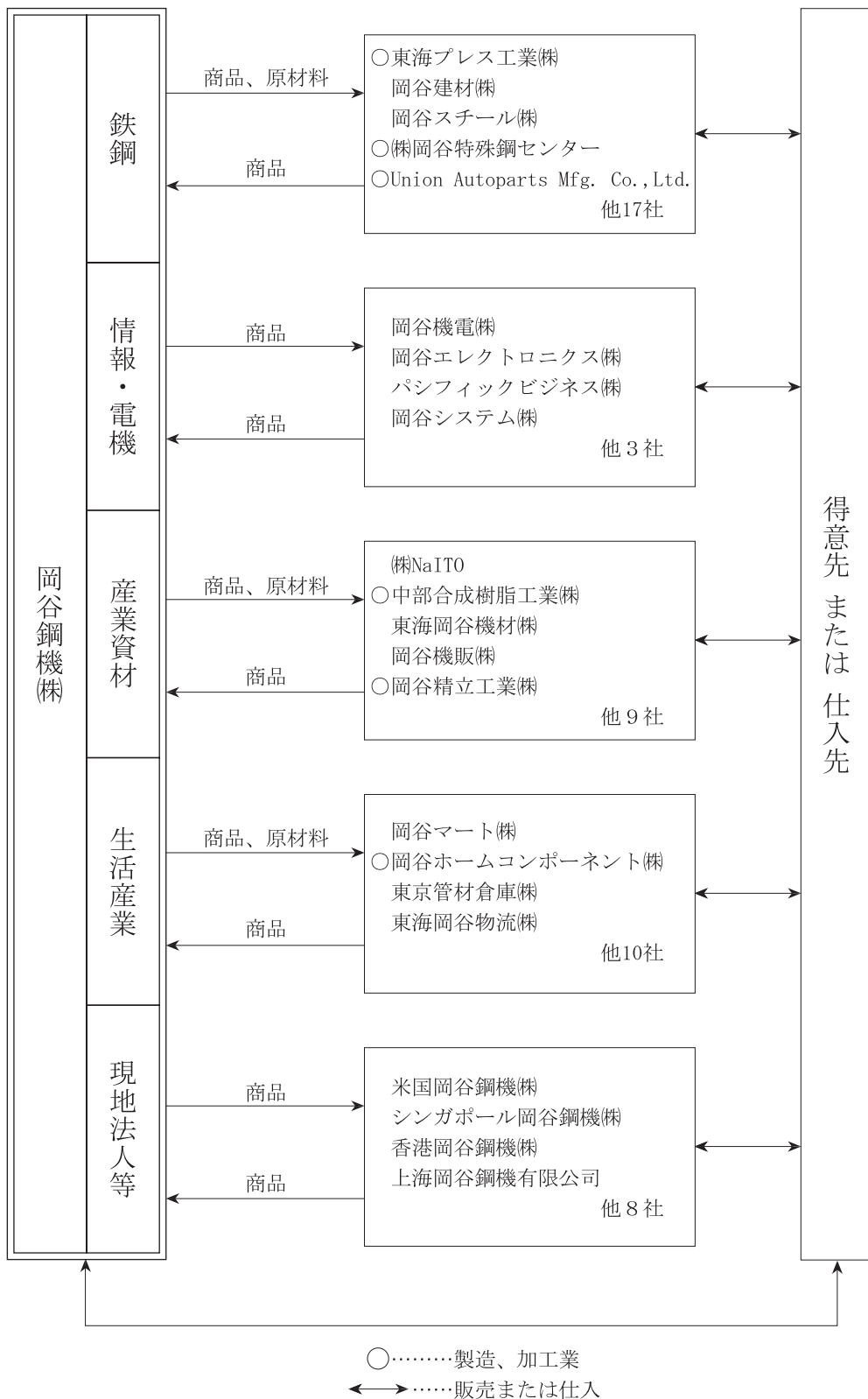
当企業集団の事業の種類別セグメントごとの取扱商品またはサービスの内容および主要な関係会社名は下記のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	取扱商品またはサービスの内容	主要関係会社名
鉄鋼 (22社)	鉄屑、棒鋼、鋼矢板、H型鋼、鋼板、鋼管、 機械構造用炭素鋼、合金鋼、軸受鋼、 工具鋼、ステンレス鋼 他	東海プレス工業(株) 岡谷建材(株) 岡谷スチール(株) (株)岡谷特殊鋼センター Union Autoparts Mfg.Co.,Ltd.
情報・電機 (7社)	レア・アース、電子部材、アルミ原材料、 汎用電機品、映像機器、半導体・周辺電子部品、 ソフトウェア開発・販売 他	岡谷機電(株) 岡谷エレクトロニクス(株) パシフィックビジネス(株) 岡谷システム(株)
産業資材 (14社)	工作機械、工具、産業用ロボット、自動車部品、 合成樹脂原料、樹脂成形品、環境・リサイクル対応設備、 半導体・電子関連設備機器 他	(株)N a I T O 中部合成樹脂工業(株) 東海岡谷機材(株) 岡谷機販(株) 岡谷精立工業(株)
生活産業 (14社)	配管資材、住設機器、住宅用諸資材、 不動産開発、分譲マンション、 水産物、畜産物、倉庫業 他	岡谷マート(株) 岡谷ホームコンポーネント(株) 東京管材倉庫(株) 東海岡谷物流(株)
現地法人等 (12社)	多様な商品を取り扱う商社であり、主要な海外拠点において、当社と同様に多角的な事業活動を展開しております。	米国岡谷鋼機(株) シンガポール岡谷鋼機(株) 香港岡谷鋼機(株) 上海岡谷鋼機有限公司



(事業系統図)

事業の系統図は次のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

##### (1) 連結子会社

事業の種類別 セグメント の名称	名称	住所	資本金または 出資金 (百万円)	議決権の所有 または被所有 割合(%)	関係内容			
					役員の兼任		融資	営業上の取引
					当社 役員 (人)	当社 職員 (人)		
鉄鋼	東海プレス工業㈱	愛知県海部郡 十四山村	210	100.0	1	3	有	商品の仕入 および販売
	岡谷建材㈱	千葉県市川市	100	85.8		2	有	商品の仕入 および販売
	㈱新金谷	新潟県上越市	98	95.0		2	無	商品の仕入 および販売
	岡谷スチール㈱	名古屋市市中村区	70	100.0	1	4	無	商品の仕入 および販売
	㈱岡谷特殊鋼センター	愛知県丹羽郡 大口町	50	100.0		1	無	商品の仕入 および販売
	岡谷薄板販売㈱	名古屋市港区	50	100.0		3	無	商品の仕入 および販売
	東北岡谷鋼機㈱	仙台市青葉区	50	100.0		4	無	商品の仕入 および販売
	岡谷エコ・アソート㈱ (注) 4	北海道苫小牧市	98	50.0		3	無	商品の仕入 および販売
	服部鋼運㈱	名古屋市港区	20	60.0		3	無	運送・荷役 業務の委託
	㈱新タニガキ	大阪府豊中市	20	95.0	1	4	無	商品の仕入 および販売
	Union Autoparts Manufacturing Co.,Ltd.	タイ サムットプラカーン	THB 250,000,000	98.0	1	4	無	商品の仕入 および販売
	上海岡谷精密機器有限公司 (注) 1	中国、上海	USD 4,000,000	[10.0] 100.0	1	3	無	商品の販売
	Okaya Shinnichi Corp.of America (注) 1	アメリカ シャーロット	USD 2,500,000	[14.0] 60.0	2		無	
	PT.ARTOKAYA INDONESIA	インドネシア ジャカルタ	USD 1,700,000	70.9	1	3	有	商品の販売
	International Mold Steel, Inc. (注) 1	アメリカ ケンタッキー	USD 600,000	[67.0] 85.0	2	1	無	
Union Autoparts Manufacturing Philippines, Inc. (注) 1	フィリピン マンティンルバ	PHP 15,000,000	[100.0] 100.0		3	無		
情報・電機	岡谷機電㈱	名古屋市市中村区	50	100.0		2	無	商品の仕入 および販売
	岡谷エレクトロニクス㈱	横浜市港北区	50	100.0	2	2	無	商品の仕入 および販売
	パシフィックビジネス㈱	名古屋市市中村区	50	90.0	1	1	無	商品の販売
	岡谷システム㈱	名古屋市中区	45	93.9	1	3	無	ソフトウェア の開発委託
	岡谷東京電気㈱	東京都千代田区	10	100.0	1	3	無	商品の仕入 および販売
産業資材	㈱Na I T O (注) 2	東京都北区	2,291	51.6	3	2	無	商品の仕入 および販売
	中部合成樹脂工業㈱	愛知県豊川市	100	100.0	2	4	有	商品の仕入 および販売
	東海岡谷機材㈱	愛知県刈谷市	50	100.0		4	無	商品の寄託、仕入 および販売
	岡谷機販㈱	名古屋市中川区	50	100.0	1	4	有	商品の仕入 および販売
	岡谷精立工業㈱	東京都大田区	50	92.2	1	2	無	商品の仕入 および販売
	静岡中部合成㈱ (注) 1	静岡市駿河区	10	[11.0] 81.0		3	無	商品の販売
	Siam Eikou Co.,Ltd. (注) 1	タイ ラヨン	THB 80,000,000	[8.1] 62.5	2	2	有	商品の販売
	PEARL & OKAYA, INC. (注) 1	アメリカ ケンタッキー	USD 200,000	[50.0] 60.0	2	2	無	

事業の種類別 セグメント の名称	名称	住所	資本金または 出資金 (百万円)	議決権の所有 または被所有 割合(%)	関係内容			
					役員の兼任		融資	営業上の取引
					当社 役員 (人)	当社 職員 (人)		
生活産業	岡谷マート(株)	東京都江東区	365	100.0	1	2	無	商品の仕入 および販売
	岡谷ホームコンポ ーネット(株)	千葉県八千代市	425	88.8	1	2	有	商品の仕入 および販売
	東京管材倉庫(株)	東京都江東区	50	100.0		2	無	商品の寄託 および販売
	岡谷ホームズ(株)	名古屋市中区	50	100.0		4	有	商品の仕入 および販売
	東海岡谷物流(株)	名古屋市中川区	20	100.0		2	無	商品の寄託、仕入 および販売
	九州岡谷機材(株)	福岡市東区	20	100.0		5	無	商品の寄託 および販売
	岡谷サービス(株)	名古屋市中区	20	100.0	1	2	有	商品の仕入 および販売
	関西岡谷管機材(株)	大阪市港区	10	100.0	1	2	無	商品の仕入 および販売
	岡谷ビルディング管理(株)	名古屋市中区	10	100.0	1	3	無	ビル管理業務の 委託
	岡谷トレードサービス(株)	東京都新宿区	10	100.0		3	無	輸出入事務の委託 商品の仕入
	岡谷コンサルタント(株)	名古屋市中区	10	100.0		4	無	
現地法人等	米国岡谷鋼機(株) (注) 3	アメリカ ニュージャージー	USD 14,000,000	100.0	2	4	無	商品の仕入 および販売
	シンガポール岡谷鋼機(株)	シンガポール シンガポール	SGD 3,700,000	100.0	2	2	無	商品の仕入 および販売
	香港岡谷鋼機(株)	中国、香港	HKD 19,500,000	100.0	2	2	無	商品の仕入 および販売
	ヨーロッパ岡谷鋼機(株)	ドイツ デュッセルドルフ	EUR 613,550	100.0	2	2	無	商品の仕入 および販売
	台湾岡谷鋼機(株)	台湾、台北	TWD 25,000,000	100.0	1	4	無	商品の仕入 および販売
	上海岡谷鋼機有限公司	中国、上海	USD 500,000	100.0	2	3	無	商品の仕入 および販売
	韓国岡谷鋼機(株)	韓国、ソウル	KRW 500,000,000	100.0	3	4	無	商品の仕入 および販売
	カナダ岡谷鋼機(株)	カナダ ブリティッシュ コロンビア	CAD 300,000	100.0		1	無	商品の仕入
	オーストラリア 岡谷鋼機(株)	オーストラリア シドニー	AUD 300,000	100.0	1	2	無	商品の仕入 および販売
	天津岡谷鋼機有限公司	中国、天津	USD 600,000	100.0	2	3	無	商品の仕入 および販売
	広州岡谷鋼機貿易有限公司	中国、広州	USD 400,000	100.0	2	4	無	商品の仕入 および販売
	Siam Suriya Co.,Ltd. (注) 4	タイ バンコク	THB 18,000,000	49.0	1	3	有	商品の仕入 および販売

(注) 1 「議決権の所有または被所有割合」欄の [ ] は内数で、他の子会社による間接所有割合を示しております。

2 (株)N a I T Oは、有価証券報告書の提出会社であり、特定子会社であります。

3 米国岡谷鋼機(株)は特定子会社であります。

4 持分は100分の50以下であります、実質的に支配しているため子会社としております。

(2) 持分法適用関連会社

事業の種類別 セグメント の名称	名称	住所	資本金または 出資金 (百万円)	議決権の所有 または被所有 割合(%)	関係内容			
					役員の兼任		融資	営業上の取引
					当社 役員 (人)	当社 職員 (人)		
鉄鋼	(株)空見スチールサービス	名古屋市港区	300	31.0	1		無	
	国際水道コンサルタント(株)	東京都大田区	90	25.0			無	商品の販売
	(株)常陸スチールセンター	茨城県那珂郡 那珂町	50	30.0		2	無	
	Siam Steel Service Center Public Co.,Ltd.	タイ サムットプラカーン	THB 320,000,000	28.0	2	2	有	商品の販売
	Siam MTK Co.,Ltd.	タイ ラヨン	THB 185,000,000	40.0	1	2	無	商品の販売
	AKEBONO-OKAYA(S) PTE.LTD. (注)1	シンガポール シンガポール	SGD 3,000,000	[5.0] 30.0		2	無	
情報・電機	(株)コードー (注)2	東京都品川区	420	15.3		1	無	商品の仕入 および販売
	奥田金属(株)	大阪市天王寺区	40	20.0	1	1	無	商品の仕入 および販売
産業資材	中越精密工業(株)	富山県中新川郡 立山町	490	20.5	1		無	商品の仕入 および販売
	エイチオーエンジニア リング(株)	愛知県清洲市	90	48.9	1	1	無	商品の仕入 および販売
	岩井岡谷マシナリー(株)	愛知県西加茂郡 三好町	50	30.0	1	1	無	商品の仕入 および販売
	天津虹岡鑄鋼有限公司 (注)1	中国、天津	USD 5,000,000	[2.0] 49.0	1	1	無	商品の販売
	天津天保岡谷 国際物流有限公司	中国、天津	USD 5,000,000	25.0		2	無	運送・荷役・通関 業務の委託、商品 の寄託
	天津東方岡谷機械有限公司	中国、天津	USD 400,000	35.0	1		無	商品の販売
生活産業	(株)鶴見工材センター	横浜市鶴見区	50	30.0			有	運送の委託 商品の寄託
	(株)プロワークス (注)1	東京都港区	32	[31.3] 31.3			無	
	山形ホームコンポー ネント(株) (注)1	山形県最上郡 金山町	10	[39.0] 39.0			無	

(注) 1 「議決権の所有または被所有割合」欄の [ ] は内数で、他の子会社による間接所有割合を示しております。

- 2 持分は100分の20未満ではありますが、実質的な影響力を持っているため関連会社としております。
- 3 上記の内、有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成18年2月28日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
鉄鋼	1,810
情報・電機	266
産業資材	899
生活産業	360
現地法人等	208
全社	166
合計	3,709

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数が当連結会計年度において560名増加しておりますが、主として平成17年3月1日付で、(株)Na I T Oを連結子会社化したことによるものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成18年2月28日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
583	41.4	17.9	8,702

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合との関係について特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の高騰による悪影響が懸念されたものの、アジア経済の高成長と国内民間設備投資の拡大などに支えられ、好調に推移しました。その結果、企業収益の大幅向上、雇用環境の改善、個人消費にも回復が見られ、デフレ脱却に向けての動きが加速されました。

このような環境下にあって、当連結会計年度の売上高は、設備投資および引き続き好調な自動車関連需要の拡大に加え、連結子会社の増加などが寄与し、7,524億66百万円で前連結会計年度比21.4%の増収となりました。

損益につきましては、売上総利益は485億41百万円（前連結会計年度比32.0%増）となり、営業利益は123億46百万円（前連結会計年度比98.1%増）、経常利益は137億64百万円（前連結会計年度比89.7%増）となりました。特別損益では投資有価証券売却益などがあり、その結果当期純利益は101億87百万円（前連結会計年度比302.2%増）となりました。

事業の種類別のセグメント業績は次のとおりであります。

#### (鉄鋼)

鉄鋼、特殊鋼分野では、国内は自動車・造船・産業機械向けが引き続き好調を持続し、また、薄型テレビなどデジタル家電の需要拡大により電機向けも回復し、概ね順調に推移しました。

一方、輸出は鋼板類を中心に増加しましたが、東アジア向け条鋼類は大幅に減少し、鉄鋼部門全体では、当連結会計年度の売上高は3,000億53百万円（前連結会計年度比6.9%増）、営業利益は51億93百万円（前連結会計年度比147.2%増）となりました。

#### (情報・電機)

非鉄金属分野では、原料相場の価格上昇と国内の旺盛な需要に支えられ、銅・アルミ原料が増加し、製品関係もデジタル家電関連向けが下期より急回復しアルミ加工品・電子部品材が増加しました。

エレクトロニクス分野では、国内自動車関連需要に支えられた電子部品・FA機器などが好調に推移し、またデジタル機器の海外生産に対応した半導体・液晶などの電子部品の輸出増加もあり、情報・電機部門全体では、当連結会計年度の売上高は990億73百万円（前連結会計年度比9.1%増）、営業利益は22億19百万円（前連結会計年度比33.4%増）となりました。

(産業資材)

メカトロ分野では、北米・中国を中心とした自動車関連の旺盛な設備投資と建設機械・工作機械・ITデジタル業界の好調に支えられ、機械設備および工具・部品などが大幅に増加しました。

化成品分野では、自動車関連・家電・住宅関連向けが好調に推移しました。

また、当連結会計年度より子会社化した株式会社NaITOの売上高487億80百万円もあり、産業資材部門全体では、当連結会計年度の売上高は2,069億51百万円(前連結会計年度比73.4%増)、営業利益は48億95百万円(前連結会計年度比117.6%増)となりました。

(生活産業)

配管住設分野では、公共エネルギー向けの増加はありましたがほぼ横ばい、建設分野では、元請工事の減少により減収、また食品分野では、鶏肉加工品および水産物の輸入増加により増収となり、生活産業部門全体では、当連結会計年度の売上高は815億85百万円(前連結会計年度比4.8%増)、営業利益は12億43百万円(前連結会計年度比9.3%増)となりました。

(現地法人等)

米国におけるアジアからの輸入鉄鋼製品ならびに、タイ・中国における自動車関連向け設備・部品・樹脂などが増加し、現地法人等部門では、当連結会計年度の売上高は648億2百万円(前連結会計年度比27.1%増)、営業利益は8億73百万円(前連結会計年度比68.9%増)となりました。

所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(日本)

自動車関連・造船向けを中心とした鉄鋼需要増加と価格上昇により、また自動車・工作機械向け機械設備・部品の大幅な増加もあり、当連結会計年度の売上高は6,802億77百万円(前連結会計年度比20.7%増)、営業利益は124億50百万円(前連結会計年度比91.1%増)となりました。

(北米)

米国現地法人における輸入鉄鋼製品の増加ならびに自動車関連向け機械設備の増加などにより、当連結会計年度の売上高は229億10百万円(前連結会計年度比35.8%増)、営業利益は4億88百万円(前連結会計年度比91.4%増)となりました。

(アジアその他)

タイ・中国を中心とした鉄鋼製品、樹脂材料および自動車部品の売上増加などにより、当連結会計年度の売上高は492億78百万円(前連結会計年度比25.7%増)、営業利益は15億4百万円(前連結会計年度比69.0%増)となりました。

(注) 「事業の状況」における記載金額は、消費税等を含まない額としております。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金および現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動による支出超過を借入金により充当した結果、63億80百万円(前連結会計年度比48.2%増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加により支出は増加しましたが、税金等調整前当期純利益、仕入債務の増加もあり、55億58百万円(前連結会計年度62億78百万円)の支出超過となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出は前連結会計年度と比べほぼ同額となり、投資有価証券の取得による支出は増加したものの、投資有価証券の売却等による収入を計上したため、22億16百万円(前連結会計年度は54億44百万円の支出超過)の収入超過となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の新規借入による収入は前連結会計年度と比べほぼ同額となりましたが、長期借入金の返済による支出および短期借入金の純減もあり、51億96百万円(前連結会計年度112億61百万円)の収入超過となりました。



## 2 【販売の状況】

上記「1 業績等の概要」および「第5 経理の状況」における連結財務諸表注記(セグメント情報)を参照願います。なお、事業区分別の販売の状況は次のとおりであります。

事業区分	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		前年度比 (%)
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
鉄鋼	280,619	45.3	300,053	39.9	+ 6.9
情報・電機	90,803	14.6	99,073	13.2	+ 9.1
産業資材	119,340	19.3	206,951	27.5	+ 73.4
生活産業	77,845	12.6	81,585	10.8	+ 4.8
現地法人等	50,981	8.2	64,802	8.6	+ 27.1
合計	619,590	100.0	752,466	100.0	+ 21.4

## 3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、拡大を続ける外需ならびに国内民間設備投資の好調と個人消費の回復による内需の活況に支えられ、景気拡大の持続が期待されます。一方、日銀の量的緩和策解除による金利上昇、原材料・資材のコストアップなど懸念要素もあります。

このような経済環境において、当社グループは、平成18年度(2006年度)を最終年度とする中期3ヵ年計画“GREEN6”に基づき、循環型社会と社会倫理を重視し、感性豊かな“グローバル最適調達パートナー”を目指し、取引先・株主・社員・社会に利益をもたらすべく、グループ全体の機能の総力を結集し企業価値向上に努力いたします。

また、企業の社会的責任を自覚し、コンプライアンス体制の強化、リスク管理体制の整備に努めてまいります。

さらに、商社活動の経営品質向上を目的として、東京本店および名古屋本店においても、ISO 9001:2000の認証取得に向け取り組んでまいります。

(中期3ヵ年計画達成のための課題)

### (1) 海外取引の拡大

アジア地域を中心とした海外取引の充実強化  
自動車産業への取引拡大

### (2) 収益の倍増

戦略分野への経営資源の重点投入  
商品戦略の明確化および強化  
倉庫・物流事業の収益力強化

(3) 成長分野への挑戦

先端技術およびIT事業の推進  
新エネルギー・環境関連への取組  
生活・福祉関連への対応

(4) 人材育成他

教育プログラムの拡充  
有利子負債の圧縮による財務体質の強化  
アウトソーシングの推進

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態、株価等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあると考えております。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成18年5月26日）現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 経済環境・事業環境が変化するリスク

当社グループは、アジア・北米を中心としてグローバルな事業展開を行っております。国内はもちろん、世界的またはその国・その地域の景気後退、競争激化により、あるいは特定の国・地域における予測不能な政策変更、規制強化、政情不安等により損失が発生した場合、当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 商品市況の変動によるリスク

当社グループは、鉄鋼製品をはじめとした多様な商品を扱っておりますが、在庫機能を活かした事業展開も行っており、市況の変動への適宜な対応が出来なかった場合、当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 為替変動によるリスク

当社グループは、国内外において外貨建取引を行っております。営業取引においては、為替変動リスクを軽減するため、原則として実需に基づく為替予約等のデリバティブ取引を締結しておりますが、これらのヘッジ取引により、当該リスクを完全に回避できる保証はなく、今後の為替変動によっては、当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 金利変動によるリスク

当社グループは、主として金融機関からの借入金により事業資金を調達しております。金利情勢等を勘案し、その大半は相対的に金利の低い短期借入金で調達し、一部長期借入金についても金利スワップ等を利用して金利コスト低減に努めております。今後の金利変動によっては、当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 株価変動によるリスク

当社グループは、事業戦略の一環として、金融機関や販売または仕入に係る取引先の株式を保有しておりますが、今後の株価動向によっては、当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 取引先の信用リスク

当社グループは、国内外の取引先に対し、営業債権・貸付金・保証等の形で信用を供与しております。取引先毎に適確な与信管理を行い、想定し得る回収リスクについては、情報に基づきこれまでのノウハウにて細心の対応をしておりますが、全額回収を保証するものではありません。特定の取引先において、倒産等により債務不履行が生じた場合、当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 事業投資リスク

当社グループは、事業展開を図るため、新会社の設立、既存の会社への投資等を行っております。新規投資については専門委員会で検討を行い、また撤退基準を設け慎重を期しておりますが、投資先企業の企業価値が低下した場合、当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 品質保証によるリスク

当社グループは、商社という特性から大半の商品は他社ブランド商品であります。一部グループ会社の製造した商品を当社グループが販売することがあります。品質管理には万全を期しておりますが、全ての商品について品質の不具合がなく、将来において品質問題が発生しないという保証はありません。大規模な品質問題が発生した場合、多額な補償損失が発生し、当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、環境関連の法令および規制により、国内外の取引先から環境負荷物質不使用についての保証を求められる動きが広がっております。専門委員会を中心に仕入先とも連携し慎重に対処いたしますが、不測の事態が発生した場合、取引に支障をきたし、その場合は当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 地震など自然災害に係わるリスク

東海沖地震をはじめとする自然災害による当社グループの事業活動への被害を最小限にとどめるため、当社グループでは順次所有する建物・設備の点検・調査を実施し、必要と判断されるものについて補強工事を行うとともに、地震対策マニュアルの整備、非常時対策本部の設置や訓練実施など対応を進めております。しかしながらかかる自然災害は想定をはるかに超える規模で発生する可能性もあり、かかる場合には当社グループの事業活動に大きな影響を与える可能性があります。

(10) 内部統制によるリスク

当社グループでは、内部統制を強化し、業務運営において役員・社員による不正行為の防止に万全を期しておりますが、万一かかる不正行為が発生した場合、当社グループの経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

特記事項はありません。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成18年5月26日）現在において、当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表作成にあたり、重要な影響を与える見積りを必要とする会計方針としては、以下のようなものがあると考えております。

#### 貸倒引当金

当社グループは、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。将来、取引先の財務状況等が悪化し支払能力が低下した場合には、引当金の追加計上または貸倒損失が発生する可能性があります。

#### 投資有価証券および出資金の減損処理

当社グループは、保有する有価証券について、時価のあるものについては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合に時価まで減損処理を行い、30%以上50%未満下落した株式等の減損にあつては、個別銘柄毎にその回復可能性を総合的に検討し実施することとしております。また、時価のない有価証券については実質価額が著しく低下した場合に減損処理を行っております。将来、株式の市況または投資先の業績が悪化した場合には、さらなる評価損の計上が必要となる可能性があります。

#### 繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産の回収可能性を評価するに際して、将来の課税所得を合理的に見積っております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存しますので、その見積額が減少した場合には、繰延税金資産が減額され税金費用の追加計上が発生する可能性があります。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高につきましては、設備投資および引き続き好調な自動車関連需要の拡大に加え、連結子会社の増加などが寄与し7,524億66百万円（前連結会計年度比21.4%増）となりました。損益につきましては、営業利益は、鉄鋼製品の価格上昇や機械設備、工具・部品などの売上増による利益率の改善などにより123億46百万円（前連結会計年度比98.1%増）、経常利益は137億64百万円（前連結会計年度比89.7%増）、その結果当期純利益は101億87百万円（前連結会計年度比302.2%増）となりました。

#### 売上高および営業利益

上記「1 業績等の概要」および「第5 経理の状況」における連結財務諸表注記（セグメント情報）を参照願います。

#### 営業外収支

営業外収支は、前連結会計年度の10億25百万円に対し、当連結会計年度は14億17百万円となりました。これは、受取配当金の増加などによる金融収支の増加5億33百万円と、持分法による投資利益の減少3億29百万円を主要因としたものであります。

#### 特別損益

特別損益は、前連結会計年度の18億35百万円に対し、当連結会計年度は34億63百万円となりました。これは、投資有価証券売却益の増加52億41百万円と、固定資産の減損損失8億85百万円を当連結会計年度において計上したことを主要因としたものであります。

#### 当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度の25億33百万円に対し、76億53百万円増加し、101億87百万円（前連結会計年度比302.2%増）となりました。その結果、1株当たり当期純利益は前連結会計年度の50.66円から205.96円に増加し、株主資本利益率（ROE）は前連結会計年度の4.5%から12.8%、総資産利益率（ROA）は0.8%から2.7%に向上しました。

### (3) 財政状態の分析

#### 資産

流動資産は、売上増に伴う受取手形および売掛金ならびにたな卸資産の増加などにより、前連結会計年度末に比べ428億37百万円増加し、2,428億6百万円となりました。固定資産は、株式市況好調による保有株式の時価評価差益の増加などにより投資有価証券が増加し、前連結会計年度末に比べ458億37百万円増加し、1,767億53百万円となりました。その結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ886億75百万円増加し、4,195億60百万円となりました。

#### 負債

売上増に伴う営業立替資金の増加などにより、有利子負債は113億42百万円増加しました。また、投資有価証券の時価評価差益の増加により繰延税金負債が増加し、その結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ492億96百万円増加し、3,172億29百万円となりました。

#### 資本

投資有価証券の時価評価差益の増加により、その他有価証券評価差額金が増加したことに加え、当期純利益の増加により利益剰余金が増加し、その結果、資本合計は、前連結会計年度末に比べ347億85百万円増加し、970億93百万円となりました。

#### (4) 資本の財源および資金の流動性についての分析

##### キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における現金および現金同等物の期末残高は20億76百万円増加し63億80百万円となりました。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローでは、税金等調整前当期純利益の計上172億27百万円、仕入債務の増加116億23百万円などにより資金が増加し、売上債権の増加221億82百万円、たな卸資産の増加48億68百万円などにより資金が減少いたしました。仕入債務の増加、売上債権の増加およびたな卸資産の増加は売上増にともなうものであり、これにより売上代金の回収期間と仕入代金の支払期間との差によって発生する営業立替は増加しましたが、それを上回る税金等調整前当期純利益の増加がありました。その結果、営業活動によるキャッシュ・フローは7億20百万円増加し、55億58百万円（前連結会計年度62億78百万円）の支出超過となりました。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローでは、有形固定資産の取得による支出40億42百万円および投資有価証券の取得による支出42億21百万円などにより資金が減少し、投資有価証券の売却・償還による収入87億67百万円などにより資金が増加いたしました。有形固定資産の取得による支出は、当社グループにおける機械設備および金型などの取得によるものであります。また、投資有価証券の取得による支出ならびに投資有価証券の売却・償還による収入は、取引先の株式取得と保有株式の持ち株比率見直しなどによるものであります。その結果、投資活動によるキャッシュ・フローは76億60百万円増加し、22億16百万円（前連結会計年度は54億44百万円の支出超過）の収入超過となりました。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローでは、将来の金利上昇リスク軽減を目的として短期借入金の一部を長期借入金へシフトしたことにより、長期借入れによる収入は105億48百万円増加し、短期借入金は6億4百万円の純減となりました。その結果、財務活動によるキャッシュ・フローは60億65百万円減少し、51億96百万円（前連結会計年度112億61百万円）の収入超過となりました。

##### 財務政策

現在、当社グループは、平成16年度を初年度とし18年度（2006年度）を最終年度とする中期3ヵ年計画“GREEN6”のもと、財務政策の重点課題として、「有利子負債の圧縮による財務体質の強化」を掲げております。グループ全体での資金効率向上と調達コスト低減を図りながら、財務体質強化のための様々なアクションプランに取り組んでおります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の主なものとしては、産業資材セグメントにおいて、連結子会社（中部合成樹脂工業㈱、静岡中部合成㈱）が樹脂成型部品の新規受注に伴い、器具備品（金型）の取得（投資額9億92百万円）を行いました。

なお、当連結会計年度における重要な設備の除却または売却はありません。

## 2 【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

平成18年2月28日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物および 構築物	機械装置 および 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社・名古屋本店 (名古屋市中区)	全社	店舗	1,916	3	4 (2)	182	2,107	184
東京本店 1 (東京都千代田区)	"	"	25			16	42	168
" 1 (東京都新宿区)	"	"	6			1	8	44
大阪店 (大阪市西区)	"	"	1,204	73	40 (1)	5	1,324	64
豊田支店 (愛知県豊田市)	"	店舗および 倉庫	198	22	152 (4)	12	385	47
刈谷支店 (愛知県刈谷市)	"	"	154	0	477 (2)	7	639	29
刈谷支店 (愛知県西尾市)	"	倉庫	328	32	329 (8)	4	695	
九州支店 1 (福岡市中央区)	"	店舗	2			0	2	10
東北支店 1 (仙台市青葉区)	"	"				0	0	
新潟支店 1 (新潟県新潟市)	"	"				0	0	3
北陸支店 1 (富山県富山市)	"	"	0			0	1	5
静岡支店 1 (静岡県静岡市)	"	"	0			1	2	5
浜松支店 1 (静岡県浜松市)	"	"	0			0	1	5
中国支店 1 (広島市中区)	"	"	2			1	3	4
空見埠頭倉庫 (名古屋市中川区)	鉄鋼	倉庫および 工場	987	322	330 (76)	151	1,792	2
市川倉庫 (千葉県市川市)	鉄鋼	倉庫	259	30	546 (29)	9	846	4
味方配送センター (新潟県新潟市)	生活産業	"	132	0	265 (12)	0	398	
中川配送センター (名古屋市中川区)	"	"	26	0	43 (7)	7	78	
賃貸設備 2 (千葉県八千代市)	"	土地、建物 他	156	50	1,900 (41)		2,106	
賃貸設備 2 (東京都江東区)	"	"	1,251	47	7 (8)	1	1,307	
賃貸設備 2 (北海道苫小牧市)	"	"	137	0	319 (62)	5	461	
賃貸設備 2 (東京都北区)	"	"	109		311 (1)		420	

(注) 1 上記の内、 1は賃借している事業所であり、主な賃借の条件は次のとおりであります。

東京本店(東京都千代田区)賃借料月額22百万円 差入保証金215百万円

東京本店(東京都新宿区) 賃借料月額10百万円 差入保証金157百万円

2 上記の内、 2は連結会社に対する賃貸設備であります。

3 上記金額には消費税等は含んでおりません。

4 現在休止中の主要な設備はありません。



## (2) 国内子会社

平成18年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物および 構築物	機械装置 および 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
東海プレス 工業(株)	愛知県 海部郡 十四山村	鉄鋼	本社およ び工場	462	644	1,546 (46)	115	2,769	154
(株)新タニガ キ	大阪府 豊中市	"	"	134	37	481 (3)	5	658	48
中部合成 樹脂工業(株)	愛知県 豊川市他	産業資材	"	903	303	847 (19)	769	2,824	161
静岡中部 合成(株)	静岡県 駿河区	"	"	18	88	153 (3)	617	878	35
岡谷ホーム コンポーネ ント(株)	千葉県八 千代市他	生活産業	"	302	7	1,772 (18)	5	2,088	101
岡谷マート (株)	東京都 江東区他	"	本社、営 業所およ び倉庫	109	49	498 (10)	5	664	102

- (注) 1 上記金額には消費税等は含んでおりません。  
2 現在休止中の主要な設備はありません。

## (3) 在外子会社

平成18年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物および 構築物	機械装置 および 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
Union Autoparts Mfg.Co., Ltd.	タイ サムット プラカー ン	鉄鋼	本社およ び工場	182	421	1,041 (332)	21	1,668	974
Okaya Shinnichi Corp. of America	アメリカ シャーロ ット	"	"	133	247	23 (25)	26	431	42
Siam Eikou Co.,Ltd.	タイ ラヨン	産業資材	"	192	218	63 (16)	4	479	88

- (注) 1 上記金額には消費税等は含んでおりません。  
2 現在休止中の主要な設備はありません。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

## (1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

## (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	178,065,000
計	178,065,000

- (注) 1 『株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。』旨を定款に定めております。  
 なお、平成18年5月25日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、当該定めは削除されました。
- 2 当期末までに自己株式の消却を実施したため、209,000株が減少し、登記簿上の会社が発行する株式の総数は、177,856,000株となっております。  
 なお、平成18年5月25日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、定款に定める発行可能株式総数は同日より209,000株が減少し、177,856,000株となっております。

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年5月26日)	上場証券取引所名 または登録証券業 協会名	内容
普通株式	48,990,980	48,990,980	名古屋証券取引所 (市場第一部)	
計	48,990,980	48,990,980		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成13年3月1日～ 平成14年2月28日	265,000	50,241,980		9,128		7,798
平成14年3月1日～ 平成15年2月28日	437,000	49,804,980		9,128		7,798
平成15年3月1日～ 平成16年2月29日	333,000	49,471,980		9,128		7,798
平成16年3月1日～ 平成17年2月28日	272,000	49,199,980		9,128		7,798
平成17年3月1日～ 平成18年2月28日	209,000	48,990,980		9,128		7,798

(注) 自己株式の消却による減少であります。

## (4) 【所有者別状況】

平成18年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数500株)								単元未満株式の状況(株)
	政府および地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		38	13	516	7		2,460	3,034	
所有株式数(単元)		26,707	111	45,057	558		25,265	97,698	141,980
所有株式数の割合(%)		27.3	0.1	46.1	0.6		25.9	100.0	

(注) 1 自己株式445株は、「単元未満株式の状況」に含めて記載しております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

## (5) 【大株主の状況】

平成18年2月28日現在

氏名または名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
岡谷不動産(株)	名古屋市市中村区名駅南一丁目16番30号	5,949	12.14
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	2,706	5.52
岡谷篤一	名古屋市昭和区	2,691	5.49
新日本製鐵(株)	東京都千代田区大手町二丁目6番3号	2,120	4.32
中央三井信託銀行(株)	東京都港区芝三丁目33番1号	2,010	4.10
(株)りそな銀行	東京都千代田区大手町一丁目1番2号	1,327	2.70
岡谷鋼機社員持株会	名古屋市中区栄二丁目4番18号	1,202	2.45
日本興亜損害保険(株)	東京都千代田区霞ヶ関三丁目7番3号	1,085	2.21
オークマ(株)	愛知県丹羽郡大口町下小口五丁目25番1号	776	1.58
財団法人真照会	名古屋市市中村区名駅南一丁目16番30号	693	1.41
計		20,562	41.97

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 48,849,000	97,698	
単元未満株式	普通株式 141,980		
発行済株式総数	48,990,980		
総株主の議決権		97,698	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式445株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年2月28日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
計					

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### (1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

#### 【株式の種類】 普通株式

#### イ 【定時総会決議による買受けの状況】

平成18年5月25日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 (平成17年5月26日決議)	400,000	500,000,000
前決議期間における取得自己株式	173,500	265,311,500
残存授権株式の総数及び価額の総額	226,500	234,688,500
未行使割合(%)	56.6	46.9

- (注) 1 上記授権株式数の前定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数に対する割合は0.8%であります。  
 2 経済情勢や市場動向等の経営環境を総合的に勘案して自己株式の取得を行った結果、未行使割合は50%以上となりました。

#### ロ 【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

#### ハ 【取締役会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

#### ニ 【取得自己株式の処理状況】

平成18年5月25日現在

区分	処分、消却又は移転株式数(株)	処分価額の総額(円)
新株発行に関する手続きを準用する処分を行った取得自己株式		
消却の処分を行った取得自己株式	197,500	267,540,000
合併、株式交換、会社分割に係る取得自己株式の移転		
計	197,500	267,540,000

#### ホ 【自己株式の保有状況】

平成18年5月25日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	25,000

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を企業経営の重要政策のひとつと考えており、競争力を維持・強化して株主資本の拡充と株主資本利益率の向上に努めつつ、継続的な配当を行うことを基本方針としております。

当期の配当金につきましては、1株当たり12円とし、中間配当金1株当たり10円と合わせ年間22円といたしました。

内部留保資金につきましては、取引活動・設備・事業投資等の資金需要に充てる所存であります。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成17年10月12日

#### 4 【株価の推移】

##### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成14年2月	平成15年2月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月
最高(円)	1,000	1,060	1,000	1,002	2,400
最低(円)	864	820	899	905	955

(注) 最高・最低株価は名古屋証券取引所市場第一部におけるものであります。

##### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年 9月	10月	11月	12月	平成18年 1月	2月
最高(円)	1,600	1,850	1,800	1,740	2,100	2,400
最低(円)	1,350	1,520	1,580	1,551	1,740	1,850

(注) 最高・最低株価は名古屋証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長		岡谷 篤一	昭和19年5月14日生	昭和45年9月 新日本製鐵(株)入社 昭和50年9月 当社入社 昭和57年5月 取締役就任 昭和60年5月 代表取締役(現)、常務取締役就任 平成2年5月 取締役社長就任(現) (他社の代表者兼務状況) 岡谷不動産(株) 取締役社長	2,691
代表取締役 専務取締役	管理部門管掌 関連事業部担当	小森 曠	昭和16年1月13日生	昭和39年4月 当社入社 平成5年9月 総合企画部長 平成8年5月 取締役就任 平成11年3月 関連事業部担当(現) 平成13年5月 常務取締役就任 平成16年5月 代表取締役、専務取締役就任、管理部門管掌(現)	16
代表取締役 常務取締役	東京本店長	中村 幹也	昭和19年10月23日生	昭和42年4月 当社入社 平成9年5月 豊田支店長 平成11年5月 取締役就任 平成13年5月 豊田本部長 平成14年5月 常務取締役就任(現) 平成15年5月 東京本店長(現) 平成16年5月 代表取締役就任(現)	14
常務取締役	企画部・ 人事総務部門・ 経理部門・ 審査部門担当	宮崎 正昭	昭和18年4月30日生	昭和42年4月 当社入社 平成10年4月 経理本部長 平成12年5月 取締役就任 平成13年5月 企画部担当(現) 平成15年5月 経理部門担当(現) 平成16年5月 常務取締役就任(現) 平成18年3月 審査部門担当(現) 平成18年5月 人事総務部門担当(現)	15
常務取締役	東南アジア地区 担当 名古屋本店長	川松 康吉	昭和23年1月21日生	昭和45年4月 当社入社 平成13年3月 サイアム・スチール・サービス・センター(株) 取締役副社長 平成13年5月 取締役就任、タイ地区総支配人 平成16年5月 東南アジア地区総支配人 ユニオン・オートパーツ・マニュファクチュアリング(株) 取締役副会長 平成17年5月 常務取締役就任(現) 平成18年5月 東南アジア地区担当、名古屋本店長(現)	13
常務取締役	鉄鋼部門・ 特殊鋼部門担当	向井 直	昭和22年10月4日生	昭和45年4月 当社入社 平成12年3月 名古屋本店副本店長 平成14年5月 取締役就任 平成16年5月 名古屋本店長 平成18年5月 常務取締役就任、鉄鋼部門・特殊鋼部門担当(現)	10
常務取締役	豊田本部長	祖父江 英夫	昭和22年7月12日生	昭和46年4月 当社入社 平成13年5月 豊田本部豊田支店長 平成15年5月 取締役就任、豊田本部長(現) 平成18年5月 常務取締役就任(現) (他社の代表者兼務状況) 天津東方岡谷機械有限公司 董事長 広州岡谷鋼機貿易有限公司 董事長 天津岡谷鋼機有限公司 董事長	11



役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	東京本店 副本店長 兼 エレクトロ ニクス本部長	勝 田 匡 彦	昭和20年10月5日生	昭和43年4月 平成5年2月 平成13年5月 平成15年5月 平成18年5月	当社入社 岡谷エレクトロニクス(株) 取締役社長 取締役就任(現) エレクトロニクス本部長(現) 東京本店副本店長(現)	13
取締役		山 崎 正 秀	昭和23年3月14日生	昭和45年4月 平成12年6月 平成13年5月	当社入社 米国岡谷鋼機(株) C O O 兼ニューヨーク店長 取締役就任(現)、 米国岡谷鋼機(株) C E O (現) (他社の代表者兼務状況) 米国岡谷鋼機(株) C E O インターナショナル・モールド・ スチール(株) 取締役社長	9
取締役	貿易部門担当 海外関連事業 部長	滝 沢 正 明	昭和23年8月8日生	昭和46年4月 平成11年5月 平成14年5月 平成15年10月 平成18年5月	当社入社 鉄鋼・特殊鋼貿易本部長 取締役就任(現) 貿易本部長 貿易部門担当、海外関連事業部長 (現) (他社の代表者兼務状況) 上海岡谷精密機器有限公司 董事長	11
取締役	経理本部長	渡 辺 信 一	昭和20年12月20日生	昭和45年4月 平成15年5月 平成16年5月	当社入社 経理本部長(現) 取締役就任(現)	10
取締役	大阪店支配人 大阪店長	二 宮 秀 司	昭和23年9月20日生	昭和46年4月 平成12年6月 平成16年5月 平成18年5月	当社入社 化成品本部長 取締役就任(現) 大阪店支配人、大阪店長(現)	8
取締役	人事総務本部長	北 折 里 司	昭和23年8月14日生	昭和46年4月 平成13年5月 平成16年5月	当社入社 人事総務本部長(現) 取締役就任(現)	10
取締役	名古屋本店 副本店長 兼 メカトロ本部長	馬 場 紀 彰	昭和26年11月15日生	昭和50年4月 平成15年3月 平成17年5月 平成18年3月	当社入社 メカトロ本部長(現) 取締役就任(現) 名古屋本店副本店長(現) (他社の代表者兼務状況) サイアム・オカヤ・マシーン& ツール(株) 取締役社長	7
取締役	鉄鋼本部長	丸 岡 勢 一	昭和23年9月25日生	昭和47年4月 平成18年3月 平成18年5月	当社入社 鉄鋼本部長(現) 取締役就任(現)	10
取締役	豊田本部 豊田支店長	川 北 高 生	昭和26年8月4日生	昭和49年4月 平成15年5月 平成18年5月	当社入社 豊田本部豊田支店長(現) 取締役就任(現)	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
常勤監査役		川北 欣二	昭和15年3月13日生	昭和38年4月 平成4年12月 平成8年5月 平成15年5月	当社入社 審査本部長 取締役就任 常勤監査役就任(現)	15
常勤監査役		岩田 憲二	昭和26年11月5日生	昭和49年4月 平成12年4月 平成14年1月 平成14年5月	(株)東海銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行)入行 同行執行役員 当社顧問 常勤監査役就任(現)	10
監査役		島田 晴雄	昭和18年2月21日生	昭和57年4月 平成7年5月	慶應義塾大学経済学部教授(現) 当社監査役就任(現)	
計						2,890

(注) 監査役 岩田憲二、島田晴雄の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、商社としての社会的責任を自覚し、コーポレート・ガバナンス、コンプライアンスおよびリスク管理を経営の重要な課題と位置付けております。社員一人一人の行動が当社への信頼を生み出し持続的な成長をもたらす重要な要素と認識し、より高い倫理観に根ざした事業活動を行う企業風土の構築を目指しております。

これらを実現するため、以下の施策の継続的な充実・強化を図りながら、取引先・株主・社員・社会に利益をもたらすべく、企業価値を高める活動を実践しております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

### (1) 会社の機関の内容

当社は監査役制度による経営管理体制を基本とし、以下のとおりのガバナンス体制を採用しております。

#### 取締役会

取締役会は16名の取締役で構成され、原則毎月1回開催しておりますが、必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役の業務執行状況を監督しております。取締役選任にあたっては、適任と思われる人材を社内外問わず選定しておりますが、現時点において社外取締役はおりません。

#### 常務会

常務会は取締役の職務執行の効率化・意思決定の迅速化を目的として、役付取締役全員および各(本)店長で構成され、原則毎週1回開催しておりますが、必要に応じて臨時常務会を開催し、経営上の重要課題の審議を行っております。

#### 監査役会

監査役会は3名の監査役(うち2名は社外監査役)で構成され、取締役の職務執行を厳正に監査しております。

### (2) 内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

#### 岡谷鋼機企業行動憲章・社員行動規準

当社は、取締役・社員を含めた企業としての果たすべき役割を定めた岡谷鋼機企業行動憲章において関係法令・国際ルールの遵守をうたっており、その周知徹底を図っております。

また社員に対しては、岡谷鋼機社員行動規準を定め、各人がこれを日常的に実践すること、および社内諸規程を遵守することを継続的に啓発しております。

#### 「企業倫理相談窓口」の設置

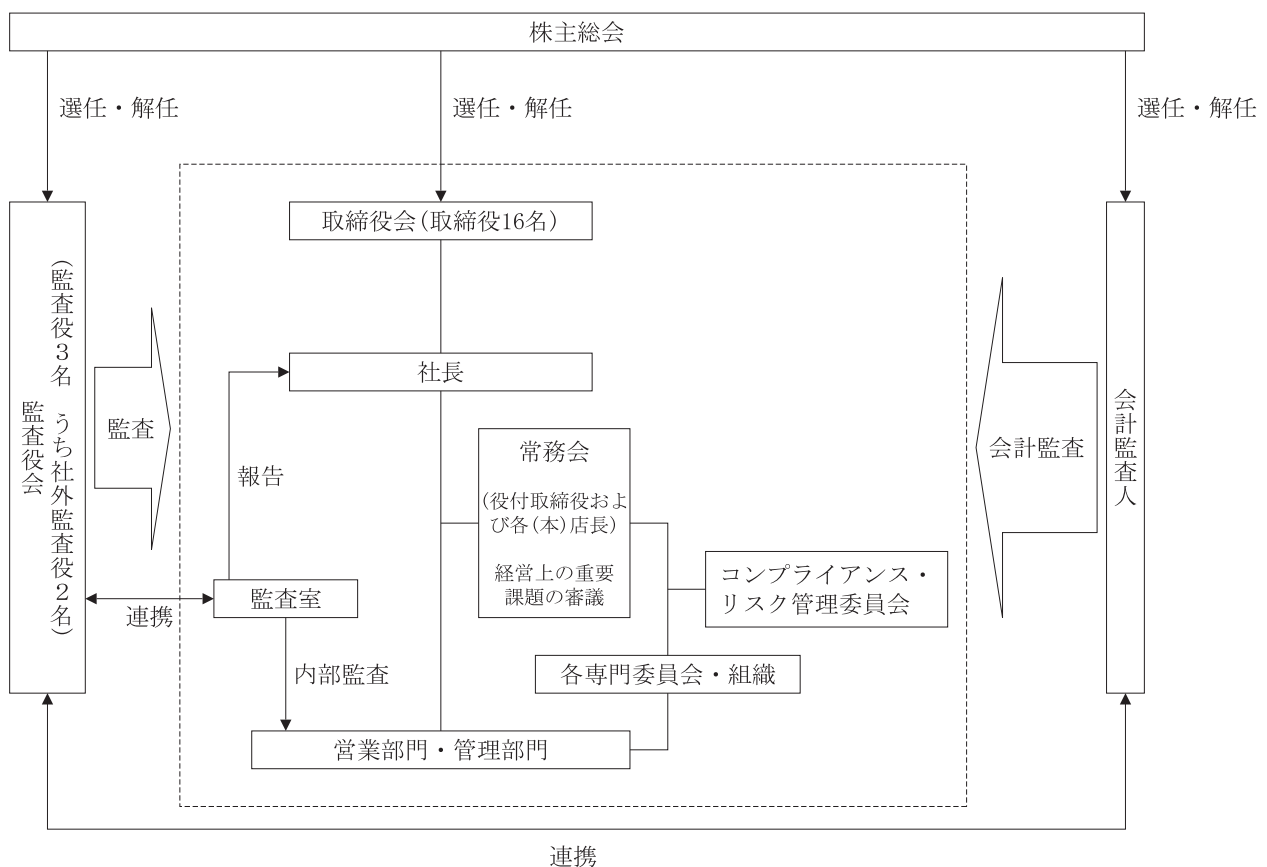
岡谷鋼機企業行動憲章、法令、社内規程およびその他コンプライアンスに著しく反する行為の社内通報システムとして、コンプライアンス・リスク管理委員会の中に「企業倫理相談窓口」を設置し、通報に対応しております。

コンプライアンス・リスク管理委員会ならびに各専門委員会・組織

事業に関連する様々なリスクに適切に対応するために、常務会の諮問機関として下記専門委員会および組織を設置し、相互に連携しながら夫々目的に従った活動・提案を行っております。

- コンプライアンス・リスク管理委員会 「岡谷鋼機企業行動憲章」に基づき、コンプライアンスの周知徹底とリスク管理を行うための委員会。当社の経営成績、財政状態、株価などに重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクを認識し、その対応部署・組織を定めるとともに、毎年リスクの見直しを行う。
- 環境管理委員会 地球環境と事業活動との密接な関わりを認識し、地球環境の保全と持続可能な発展を前提に、商社機能を発揮し社会に貢献するための委員会。
- 安全保障輸出管理組織 「外国為替及び外国貿易法」等輸出関連法規に規制されている貨物の輸出および技術の提供について、前記法規に違反した取引を防止するための組織。
- 投融資委員会 一定金額以上の投融資案件について、常務会付議前に各専門分野から検討を加え、付議すべき案件を決定するための委員会

尚、当社のコーポレート・ガバナンス体制、内部統制の仕組みを図示すると以下のとおりとなります。



(3) 内部監査、監査役監査、会計監査の状況

内部監査

内部監査部門として、社長直轄組織である監査室（構成人員2名）を設置し、内部監査規程に従い監査を実施し、監査結果を取締役社長に報告しております。

監査役監査

法令・定款および監査役会規程に従い監査役会が定める監査方針・業務分担により、各監査役が監査を行っております。監査結果については、直接取締役社長に報告し、意見交換などを行っております。

また、内部監査部門である監査室と相互に適時適切な情報伝達と意見交換を行い、適正かつ効率的な監査を行っております。会計監査人との連携につきましては、定期的な会合を持ち、意見交換・情報の聴取を行うとともに、適宜、必要な報告を求めるなど連携を密にして協力しております。

会計監査

会計監査人である中央青山監査法人と監査契約を締結し、定期監査のほか会計上の課題について随時確認を行い、適正な会計処理に努めております。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定社員・業務執行社員 永田 昭夫	中央青山監査法人
指定社員・業務執行社員 山川 勝	中央青山監査法人

上記のほか当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士11名、会計士補15名、その他2名であります。継続監査年数につきましては、全員7年以内であるため記載しておりません。

なお、中間連結財務諸表および中間財務諸表の監査につきましては、上記2名に加え、佐藤孝氏（継続監査年数17年）が業務を執行いたしました。

(4) 社外取締役および社外監査役との関係

社外取締役

当社には社外取締役はおりません。

社外監査役

社外監査役と当社の間には人的関係、資本的关系、取引関係、その他の利害関係はありません。

(5) 取締役および監査役に対する報酬の内容

取締役に支払った年間報酬総額 245百万円（使用人兼務取締役の使用人分給与を含む）

監査役に支払った年間報酬総額 35百万円

株主総会決議に基づく退職慰労金 8百万円（取締役1名）

(6) 会計監査人に対する監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 22百万円

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(自平成16年3月1日至平成17年2月28日)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(自平成17年3月1日至平成18年2月28日)は、改正後の連結財務諸表規則に基づき作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第69期事業年度(自平成16年3月1日至平成17年2月28日)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第70期事業年度(自平成17年3月1日至平成18年2月28日)は、改正後の財務諸表等規則に基づき作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(自平成16年3月1日至平成17年2月28日)および第69期事業年度(自平成16年3月1日至平成17年2月28日)ならびに当連結会計年度(自平成17年3月1日至平成18年2月28日)および第70期事業年度(自平成17年3月1日至平成18年2月28日)の連結財務諸表および財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年2月28日)		当連結会計年度 (平成18年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金および預金		4,476		6,542	
2 受取手形および売掛金	3	160,130		191,513	
3 有価証券	3	1		1	
4 たな卸資産	3	27,324		35,331	
5 繰延税金資産		540		854	
6 その他		8,738		9,777	
7 貸倒引当金		1,241		1,213	
流動資産合計		199,969	60.4	242,806	57.9
固定資産					
(1) 有形固定資産	1,3				
1 建物および構築物		11,377		11,599	
2 機械装置および運搬具		3,268		3,538	
3 土地		13,031		13,493	
4 その他		3,089		3,329	
有形固定資産合計		30,767	9.3	31,960	7.6
(2) 無形固定資産	8	940	0.3	2,211	0.5
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	2,3	92,756		135,072	
2 長期貸付金		1,699		994	
3 繰延税金資産		177		301	
4 その他		8,678		10,270	
5 貸倒引当金		4,104		4,056	
投資その他の資産合計		99,208	30.0	142,581	34.0
固定資産合計		130,915	39.6	176,753	42.1
資産合計		330,884	100.0	419,560	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年2月28日)		当連結会計年度 (平成18年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1	3	110,350		126,565	
2				110	
3	3	107,478		108,793	
4		2,094		2,651	
5		76		50	
6		691		1,069	
7		6,995		8,009	
流動負債合計		227,687	68.8	247,250	58.9
固定負債					
1				220	
2	3	13,960		23,768	
3		22,936		42,147	
4		1,891		2,118	
5		268		414	
6		1,188		1,309	
固定負債合計		40,245	12.2	69,979	16.7
負債合計		267,932	81.0	317,229	75.6
(少数株主持分)					
少数株主持分		643	0.2	5,237	1.3
(資本の部)					
資本金		9,128	2.7	9,128	2.2
資本剰余金		7,798	2.3	7,798	1.8
利益剰余金		11,800	3.6	20,848	5.0
その他有価証券評価差額金		36,053	10.9	60,975	14.5
為替換算調整勘定		2,471	0.7	1,656	0.4
自己株式		0	0.0	0	0.0
資本合計		62,308	18.8	97,093	23.1
負債、少数株主持分 および資本合計		330,884	100.0	419,560	100.0



【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)			当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			619,590	100.0		752,466	100.0
売上原価	1		582,824	94.1		703,925	93.6
売上総利益			36,765	5.9		48,541	6.4
販売費および一般管理費							
1 保管運送費		5,008			5,929		
2 貸倒引当金繰入額		1,008					
3 報酬・給料および賃金		9,526			11,523		
4 賞与		1,824			2,445		
5 賞与引当金繰入額		444			727		
6 退職給付費用		724			1,049		
7 役員退職引当金繰入額		55			154		
8 福利費		1,950			2,403		
9 減価償却費		1,192			1,346		
10 借地借家料		1,119			1,362		
11 事務機械費		779			923		
12 旅費交通費・通信費		1,852			2,262		
13 その他		5,046	30,533	4.9	6,065	36,194	4.8
営業利益			6,232	1.0		12,346	1.6
営業外収益							
1 受取利息		661			1,618		
2 受取配当金		837			1,247		
3 持分法による投資利益		676			346		
4 その他		480	2,656	0.4	587	3,800	0.5
営業外費用							
1 支払利息		1,169			1,941		
2 手形売却損		125			187		
3 その他		335	1,631	0.2	254	2,383	0.3
経常利益			7,257	1.2		13,764	1.8

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別利益					
1 固定資産売却益	2	25		77	
2 投資有価証券売却益		270		5,512	
3 貸倒引当金戻入額			296 0.0	117	5,708 0.8
特別損失					
1 固定資産処分損	3	114		141	
2 減損損失	4			885	
3 投資有価証券評価損		41		163	
4 製品補償損失		1,460		885	
5 特別退職金		265		149	
6 その他		249	2,131 0.3	19	2,244 0.3
税金等調整前当期純利益			5,422 0.9		17,227 2.3
法人税、住民税 および事業税		2,879		4,058	
法人税等調整額		176	2,702 0.5	1,732	5,790 0.8
少数株主利益			186 0.0		1,250 0.1
当期純利益			2,533 0.4		10,187 1.4

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			7,798		7,798
資本剰余金期末残高			7,798		7,798
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			10,002		11,800
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		2,533	2,533	10,187	10,187
利益剰余金減少高					
1 配当金		444		835	
2 役員賞与		31		19	
3 自己株式消却額		258	734	284	1,139
利益剰余金期末残高			11,800		20,848

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純利益		5,422	17,227
減価償却費		2,643	3,433
減損損失			885
投資有価証券売却益		270	5,512
投資有価証券評価損		41	163
有形固定資産除売却損		89	63
受取利息および受取配当金			2,866
支払利息			1,941
持分法による投資利益		676	346
売上債権の増加額		13,801	22,182
たな卸資産の増加額		4,924	4,868
仕入債務の増加額		6,574	11,623
製品補償損失に伴う未払金の増減額 ( は減少)		1,460	926
その他		1,954	1,418
小計		5,395	2,783
利息および配当金の受取額		1,511	2,920
利息の支払額		1,153	1,933
法人税等の支払額		1,240	3,760
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,278	5,558
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出		4,013	4,042
有形固定資産の売却による収入		131	250
投資有価証券の取得による支出		2,047	4,221
投資有価証券の売却による収入		590	8,767
連結子会社株式の取得による支出			23
連結範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による収入			1,351
貸付けによる支出		433	224
貸付金の回収による収入		606	909
その他		278	550
投資活動によるキャッシュ・フロー		5,444	2,216

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 ( は減少)		2,758	604
長期借入れによる収入		10,577	10,548
長期借入金の返済による支出		1,351	3,758
社債の発行による収入			330
少数株主による株式払込収入		6	3
自己株式の取得による支出		258	285
配当金の支払額		444	835
少数株主への配当金の支払額		26	27
その他			174
財務活動によるキャッシュ・フロー		11,261	5,196
現金および現金同等物に係る換算差額		51	221
現金および現金同等物の増減額 ( は減少)		512	2,076
現金および現金同等物の期首残高		4,816	4,304
現金および現金同等物の期末残高		4,304	6,380

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>
<p>(1) 連結の範囲に関する事項                      連結子会社 49社                      全ての子会社を連結しており、「第1 企業の概況                      4 関係会社の状況」に記載しております。                      なお、当連結会計年度において新規設立により㈱新                      金谷を連結の範囲に含めており、岡谷コイルセンター                      ㈱は清算に伴い、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法の適用に関する事項                      持分法適用会社 17社                      Siam Steel Service Center Public Co.,Ltd.、                      岩井岡谷マシナリー㈱、エイチオーエンジニアリン                      グ㈱ほか14社の関連会社について持分法を適用して                      おります。                      なお、当連結会計年度において新規取得により㈱                      N a I T Oを持分法適用の範囲に含めており、則武                      鋼業㈱は清算に伴い、持分法適用の範囲から除外し                      ております。</p> <p>持分法を適用しない関連会社の内主要な会社等の                      名称                      テツソー物流㈱                      ミワ鋼材㈱                      持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益および                      利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体                      としても重要性がないため、持分法の適用から除外                      しております。</p>	<p>(1) 連結の範囲に関する事項                      連結子会社 52社                      全ての子会社を連結しており、「第1 企業の概況                      4 関係会社の状況」に記載しております。                      なお、当連結会計年度において持分法適用会社であ                      った㈱N a I T Oを子会社化し、㈱新タニガキ、                      Union Autoparts Mfg.Phil.,Inc.、広州岡谷鋼機貿易                      有限公司、天津岡谷鋼機有限公司を新規設立により、                      連結の範囲に含めております。また、天津岡谷物流有                      限会社は清算に伴い、山形ホームコンポーネント㈱は                      株式の一部売却に伴い、連結の範囲から除外してあり                      ます。</p> <p>(2) 持分法の適用に関する事項                      持分法適用会社 17社                      Siam Steel Service Center Public Co.,Ltd.、                      岩井岡谷マシナリー㈱、エイチオーエンジニアリン                      グ㈱ほか14社の関連会社について持分法を適用して                      おります。                      なお、当連結会計年度において山形ホームコンポ                      ーネント㈱は株式の一部売却に伴い、連結子会社か                      ら持分法適用の範囲に含めることとし、㈱N a I T                      Oは子会社化に伴い、持分法適用の範囲から除外し                      ております。</p> <p>持分法を適用しない関連会社の内主要な会社等の                      名称                      テツソー物流㈱                      ミワ鋼材㈱                      オカテック㈱                      持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益および                      利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体                      としても重要性がないため、持分法の適用から除外                      しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)																																																																																
<p>(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日と連結決算日に差異のある子会社は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">(決算日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>Union Autoparts Mfg.Co.,Ltd.</td><td style="text-align: right;">12月31日</td></tr> <tr><td>上海岡谷精密機器有限公司</td><td style="text-align: right;">12月31日</td></tr> <tr><td>Okaya Shinnichi Corp.of America</td><td style="text-align: right;">12月31日</td></tr> <tr><td>PT.ARTOKAYA INDONESIA</td><td style="text-align: right;">12月31日</td></tr> <tr><td>International Mold Steel,Inc.</td><td style="text-align: right;">12月31日</td></tr> <tr><td>Siam Eikou Co.,Ltd.</td><td style="text-align: right;">12月31日</td></tr> <tr><td>PEARL&amp;OKAYA, INC.</td><td style="text-align: right;">12月31日</td></tr> <tr><td>米国岡谷鋼機(株)</td><td style="text-align: right;">12月31日</td></tr> <tr><td>シンガポール岡谷鋼機(株)</td><td style="text-align: right;">12月31日</td></tr> <tr><td>香港岡谷鋼機(株)</td><td style="text-align: right;">12月31日</td></tr> <tr><td>ヨーロッパ岡谷鋼機(有)</td><td style="text-align: right;">12月31日</td></tr> <tr><td>台湾岡谷鋼機(株)</td><td style="text-align: right;">12月31日</td></tr> <tr><td>上海岡谷鋼機有限公司</td><td style="text-align: right;">12月31日</td></tr> <tr><td>韓国岡谷鋼機(株)</td><td style="text-align: right;">12月31日</td></tr> <tr><td>カナダ岡谷鋼機(株)</td><td style="text-align: right;">12月31日</td></tr> <tr><td>オーストラリア岡谷鋼機(株)</td><td style="text-align: right;">12月31日</td></tr> <tr><td>Siam Suriya Co.,Ltd.</td><td style="text-align: right;">12月31日</td></tr> <tr><td>天津岡谷物流有限公司</td><td style="text-align: right;">12月31日</td></tr> </tbody> </table> <p>連結財務諸表作成にあたっては、それぞれの決算財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>下記の会社につきましては、当連結会計年度より決算日を2月末日に変更しております。</p> <p>岡谷エコ・アソート(株)(株)岡谷スクラップセンターより社名変更)、服部鋼運(株)、パシフィックビジネス(株)、岡谷エレクトロニクス(株)、静岡中部合成(株)、中部合成樹脂工業(株)</p>		(決算日)	Union Autoparts Mfg.Co.,Ltd.	12月31日	上海岡谷精密機器有限公司	12月31日	Okaya Shinnichi Corp.of America	12月31日	PT.ARTOKAYA INDONESIA	12月31日	International Mold Steel,Inc.	12月31日	Siam Eikou Co.,Ltd.	12月31日	PEARL&OKAYA, INC.	12月31日	米国岡谷鋼機(株)	12月31日	シンガポール岡谷鋼機(株)	12月31日	香港岡谷鋼機(株)	12月31日	ヨーロッパ岡谷鋼機(有)	12月31日	台湾岡谷鋼機(株)	12月31日	上海岡谷鋼機有限公司	12月31日	韓国岡谷鋼機(株)	12月31日	カナダ岡谷鋼機(株)	12月31日	オーストラリア岡谷鋼機(株)	12月31日	Siam Suriya Co.,Ltd.	12月31日	天津岡谷物流有限公司	12月31日	<p>(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日と連結決算日に差異のある子会社は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">(決算日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>Union Autoparts Mfg. Co.,Ltd.</td><td style="text-align: right;">12月31日</td></tr> <tr><td>上海岡谷精密機器有限公司</td><td style="text-align: right;">12月31日</td></tr> <tr><td>Okaya Shinnichi Corp. of America</td><td style="text-align: right;">12月31日</td></tr> <tr><td>PT.ARTOKAYA INDONESIA</td><td style="text-align: right;">12月31日</td></tr> <tr><td>International Mold Steel, Inc.</td><td style="text-align: right;">12月31日</td></tr> <tr><td>Union Autoparts Mfg.Phil., Inc.</td><td style="text-align: right;">12月31日</td></tr> <tr><td>Siam Eikou Co.,Ltd.</td><td style="text-align: right;">12月31日</td></tr> <tr><td>PEARL &amp; OKAYA, INC.</td><td style="text-align: right;">12月31日</td></tr> <tr><td>米国岡谷鋼機(株)</td><td style="text-align: right;">12月31日</td></tr> <tr><td>シンガポール岡谷鋼機(株)</td><td style="text-align: right;">12月31日</td></tr> <tr><td>香港岡谷鋼機(株)</td><td style="text-align: right;">12月31日</td></tr> <tr><td>ヨーロッパ岡谷鋼機(有)</td><td style="text-align: right;">12月31日</td></tr> <tr><td>台湾岡谷鋼機(株)</td><td style="text-align: right;">12月31日</td></tr> <tr><td>上海岡谷鋼機有限公司</td><td style="text-align: right;">12月31日</td></tr> <tr><td>韓国岡谷鋼機(株)</td><td style="text-align: right;">12月31日</td></tr> <tr><td>天津岡谷鋼機有限公司</td><td style="text-align: right;">12月31日</td></tr> <tr><td>広州岡谷鋼機貿易有限公司</td><td style="text-align: right;">12月31日</td></tr> <tr><td>カナダ岡谷鋼機(株)</td><td style="text-align: right;">12月31日</td></tr> <tr><td>オーストラリア岡谷鋼機(株)</td><td style="text-align: right;">12月31日</td></tr> <tr><td>Siam Suriya Co.,Ltd.</td><td style="text-align: right;">12月31日</td></tr> </tbody> </table> <p>連結財務諸表作成にあたっては、それぞれの決算財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>		(決算日)	Union Autoparts Mfg. Co.,Ltd.	12月31日	上海岡谷精密機器有限公司	12月31日	Okaya Shinnichi Corp. of America	12月31日	PT.ARTOKAYA INDONESIA	12月31日	International Mold Steel, Inc.	12月31日	Union Autoparts Mfg.Phil., Inc.	12月31日	Siam Eikou Co.,Ltd.	12月31日	PEARL & OKAYA, INC.	12月31日	米国岡谷鋼機(株)	12月31日	シンガポール岡谷鋼機(株)	12月31日	香港岡谷鋼機(株)	12月31日	ヨーロッパ岡谷鋼機(有)	12月31日	台湾岡谷鋼機(株)	12月31日	上海岡谷鋼機有限公司	12月31日	韓国岡谷鋼機(株)	12月31日	天津岡谷鋼機有限公司	12月31日	広州岡谷鋼機貿易有限公司	12月31日	カナダ岡谷鋼機(株)	12月31日	オーストラリア岡谷鋼機(株)	12月31日	Siam Suriya Co.,Ltd.	12月31日
	(決算日)																																																																																
Union Autoparts Mfg.Co.,Ltd.	12月31日																																																																																
上海岡谷精密機器有限公司	12月31日																																																																																
Okaya Shinnichi Corp.of America	12月31日																																																																																
PT.ARTOKAYA INDONESIA	12月31日																																																																																
International Mold Steel,Inc.	12月31日																																																																																
Siam Eikou Co.,Ltd.	12月31日																																																																																
PEARL&OKAYA, INC.	12月31日																																																																																
米国岡谷鋼機(株)	12月31日																																																																																
シンガポール岡谷鋼機(株)	12月31日																																																																																
香港岡谷鋼機(株)	12月31日																																																																																
ヨーロッパ岡谷鋼機(有)	12月31日																																																																																
台湾岡谷鋼機(株)	12月31日																																																																																
上海岡谷鋼機有限公司	12月31日																																																																																
韓国岡谷鋼機(株)	12月31日																																																																																
カナダ岡谷鋼機(株)	12月31日																																																																																
オーストラリア岡谷鋼機(株)	12月31日																																																																																
Siam Suriya Co.,Ltd.	12月31日																																																																																
天津岡谷物流有限公司	12月31日																																																																																
	(決算日)																																																																																
Union Autoparts Mfg. Co.,Ltd.	12月31日																																																																																
上海岡谷精密機器有限公司	12月31日																																																																																
Okaya Shinnichi Corp. of America	12月31日																																																																																
PT.ARTOKAYA INDONESIA	12月31日																																																																																
International Mold Steel, Inc.	12月31日																																																																																
Union Autoparts Mfg.Phil., Inc.	12月31日																																																																																
Siam Eikou Co.,Ltd.	12月31日																																																																																
PEARL & OKAYA, INC.	12月31日																																																																																
米国岡谷鋼機(株)	12月31日																																																																																
シンガポール岡谷鋼機(株)	12月31日																																																																																
香港岡谷鋼機(株)	12月31日																																																																																
ヨーロッパ岡谷鋼機(有)	12月31日																																																																																
台湾岡谷鋼機(株)	12月31日																																																																																
上海岡谷鋼機有限公司	12月31日																																																																																
韓国岡谷鋼機(株)	12月31日																																																																																
天津岡谷鋼機有限公司	12月31日																																																																																
広州岡谷鋼機貿易有限公司	12月31日																																																																																
カナダ岡谷鋼機(株)	12月31日																																																																																
オーストラリア岡谷鋼機(株)	12月31日																																																																																
Siam Suriya Co.,Ltd.	12月31日																																																																																
<p>(4) 会計処理基準に関する事項 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>1 有価証券  その他有価証券  時価のあるもの  決算日の市場価格等に基づく時価法  (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  時価のないもの  移動平均法による原価法</p>	<p>(4) 会計処理基準に関する事項 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>1 有価証券  その他有価証券  時価のあるもの  同左  時価のないもの  同左</p>																																																																																

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)</p>
<p>2 デリバティブ 時価法</p> <p>3 たな卸資産 主として移動平均法に基づく低価法 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>1 有形固定資産 主として定率法によっております。 ただし、当社および国内連結子会社は、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く。)について、定額法を採用しております。</p> <p>2 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 重要な引当金の計上基準</p> <p>1 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>2 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に充てるため、主として支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>3 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、定額法(期間10年)により処理しております。 数理計算上の差異については、定額法(期間10年)により、それぞれ発生の日翌連結会計年度から処理しております。</p> <p>4 役員退職引当金 親会社は役員の退任により支出する役員退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支払額を引当計上しております。 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 在外子会社等の資産および負債、収益および費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>2 デリバティブ 同左</p> <p>3 たな卸資産 同左 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>1 有形固定資産 同左</p> <p>2 無形固定資産 同左</p> <p>重要な引当金の計上基準</p> <p>1 貸倒引当金 同左</p> <p>2 賞与引当金 同左</p> <p>3 退職給付引当金 同左</p> <p>4 役員退職引当金 親会社および一部子会社は役員の退任により支出する役員退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支払額を引当計上しております。 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>



<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>
<p>重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>重要なヘッジ会計の方法</p> <p>1 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等についてヘッジ会計の要件を満たす場合は、振当処理によっております。また、金利スワップのうち特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっております。</p> <p>2 ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建取引の為替変動リスクに対して為替予約取引を、借入金の金利変動リスクに対しては金利スワップ取引をヘッジ手段として用いております。</p> <p>3 ヘッジ方針 当社および連結子会社は外貨建債権債務に係る将来の為替変動リスクと、借入金に係る金利変動リスクを負っております。そこで、これらのリスクをヘッジするために内規(「リスク管理方針」)に基づきデリバティブ取引を行っております。</p> <p>4 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時およびその後も継続して、キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。 その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(5) 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>(6) 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、発生日以後5年間で均等償却しております。</p> <p>(7) 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	<p>重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>重要なヘッジ会計の方法</p> <p>1 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>2 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>3 ヘッジ方針 同左</p> <p>4 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(5) 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 同左</p> <p>(6) 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>(7) 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金 および現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能 な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変 動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ 月以内に償還期限の到来する短期投資からなってお ります。	(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

#### 会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準および同適用指針を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益は885百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

#### 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの小計区分前の「その他」に含めて表示しておりました「受取利息および受取配当金」(前連結会計年度1,499百万円)ならびに「支払利息」(前連結会計年度1,169百万円)については、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年2月28日)		当連結会計年度 (平成18年2月28日)	
1	有形固定資産の減価償却累計額 27,094百万円	1	有形固定資産の減価償却累計額 28,382百万円
2	関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 3,369百万円	2	関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 2,621百万円
3	担保に供している資産は次のとおりであります。 受取手形 170百万円 有価証券 1百万円 土地 4,516百万円 有形固定資産(土地を除く) 2,107百万円 投資有価証券 391百万円 合計 7,186百万円 担保付債務は次のとおりであります。 短期・長期借入金 5,164百万円 合計 5,164百万円	3	担保に供している資産は次のとおりであります。 受取手形 170百万円 有価証券 1百万円 たな卸資産 42百万円 土地 4,412百万円 有形固定資産(土地を除く) 2,042百万円 投資有価証券 448百万円 合計 7,117百万円 担保付債務は次のとおりであります。 買掛金 338百万円 短期・長期借入金 5,138百万円 合計 5,476百万円
4	偶発債務 下記の会社の銀行借入または商取引について債務保証をしております。 Siam Steel Service Center Public Co.,Ltd. 3,955百万円 天津虹岡鑄鋼有限公司 233百万円 上海三国精密機械有限公司 140百万円 その他4社 49百万円 合計 4,378百万円 上記の内、印は関連会社であります。	4	偶発債務 下記の会社の銀行借入または商取引について債務保証をしております。 天津虹岡鑄鋼有限公司 270百万円 上海三国精密機械有限公司 166百万円 その他2社 44百万円 合計 481百万円 上記の内、印は関連会社であります。
5	受取手形割引高 3,484百万円 輸出手形割引高 36百万円 受取手形裏書譲渡高 1,398百万円	5	受取手形割引高 2,555百万円 輸出手形割引高 270百万円 受取手形裏書譲渡高 2,193百万円
6		6	手形債権流動化に伴う劣後信託受益権の譲渡高 1,172百万円
7	自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。 普通株式 43株 なお、当社の発行済株式総数は、普通株式 49,199,980株であります。	7	自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。 普通株式 445株 なお、当社の発行済株式総数は、普通株式 48,990,980株であります。
8	連結調整勘定を0百万円含めております。	8	連結調整勘定を550百万円含めております。

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)																																										
1 たな卸資産に関する低価基準による評価損15百万円が売上原価に算入されております。	1 たな卸資産に関する低価基準による評価損23百万円が売上原価に算入されております。																																										
2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地売却益</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置および運搬具売却益</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> </table>	土地売却益	23百万円	機械装置および運搬具売却益	2百万円	計	25百万円	2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地売却益</td> <td style="text-align: right;">64百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置および運搬具他売却益</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">77百万円</td> </tr> </table>	土地売却益	64百万円	機械装置および運搬具他売却益	12百万円	計	77百万円																														
土地売却益	23百万円																																										
機械装置および運搬具売却益	2百万円																																										
計	25百万円																																										
土地売却益	64百万円																																										
機械装置および運搬具他売却益	12百万円																																										
計	77百万円																																										
3 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物および構築物除却損</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置および運搬具除却損</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物および構築物売却損</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置および運搬具売却損</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他固定資産売却損</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">114百万円</td> </tr> </table>	建物および構築物除却損	30百万円	機械装置および運搬具除却損	31百万円	建物および構築物売却損	1百万円	機械装置および運搬具売却損	4百万円	その他固定資産除却損	42百万円	その他固定資産売却損	4百万円	計	114百万円	3 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物および構築物除却損</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置および運搬具除却損</td> <td style="text-align: right;">88百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物および構築物売却損</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置および運搬具売却損</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他固定資産売却損</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">141百万円</td> </tr> </table>	建物および構築物除却損	26百万円	機械装置および運搬具除却損	88百万円	建物および構築物売却損	2百万円	機械装置および運搬具売却損	8百万円	その他固定資産除却損	13百万円	その他固定資産売却損	2百万円	計	141百万円														
建物および構築物除却損	30百万円																																										
機械装置および運搬具除却損	31百万円																																										
建物および構築物売却損	1百万円																																										
機械装置および運搬具売却損	4百万円																																										
その他固定資産除却損	42百万円																																										
その他固定資産売却損	4百万円																																										
計	114百万円																																										
建物および構築物除却損	26百万円																																										
機械装置および運搬具除却損	88百万円																																										
建物および構築物売却損	2百万円																																										
機械装置および運搬具売却損	8百万円																																										
その他固定資産除却損	13百万円																																										
その他固定資産売却損	2百万円																																										
計	141百万円																																										
4	<p>4 減損損失</p> <p>当社グループでは、減損の兆候を認識するに当たり、重要性の高い遊休資産および処分予定資産を除いた資産について、原則として事業目的に基づきグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、当社グループが保有する資産について、減損損失の認識の判定ならびに減損損失の測定を実施した結果、継続的な地価下落等により、以下の遊休資産および処分予定資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定し、時価は主として不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額または路線価等を使用しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">処分予定資産</td> <td rowspan="2">愛知県 豊川市</td> <td>土地</td> <td>240</td> </tr> <tr> <td>建物等</td> <td>130</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>タイ国</td> <td>土地</td> <td>182</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>千葉県 香取郡</td> <td>土地</td> <td>142</td> </tr> <tr> <td>処分予定資産</td> <td>愛知県 名古屋市</td> <td>建物等</td> <td>109</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">処分予定資産</td> <td rowspan="2">群馬県 太田市</td> <td>土地</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>建物等</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">遊休資産</td> <td rowspan="2">栃木県 小山市他</td> <td>土地</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>620</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>建物等 計</td> <td>264</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>減損損失 合計</td> <td>885</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	処分予定資産	愛知県 豊川市	土地	240	建物等	130	遊休資産	タイ国	土地	182	遊休資産	千葉県 香取郡	土地	142	処分予定資産	愛知県 名古屋市	建物等	109	処分予定資産	群馬県 太田市	土地	14	建物等	24	遊休資産	栃木県 小山市他	土地	40	計	620			建物等 計	264			減損損失 合計	885
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																								
処分予定資産	愛知県 豊川市	土地	240																																								
		建物等	130																																								
遊休資産	タイ国	土地	182																																								
遊休資産	千葉県 香取郡	土地	142																																								
処分予定資産	愛知県 名古屋市	建物等	109																																								
処分予定資産	群馬県 太田市	土地	14																																								
		建物等	24																																								
遊休資産	栃木県 小山市他	土地	40																																								
		計	620																																								
		建物等 計	264																																								
		減損損失 合計	885																																								

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との金額の関係	現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との金額の関係
現金および預金勘定 4,476百万円	現金および預金勘定 6,542百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 171百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 162百万円
現金および現金同等物 4,304百万円	現金および現金同等物 6,380百万円

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)				当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額および期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額および期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置 および運搬具	1,442	675	767	機械装置 および運搬具	1,595	660	934
器具備品	1,081	442	639	器具備品	1,101	505	596
合計	2,524	1,117	1,406	合計	2,696	1,166	1,530
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内 417百万円				1年内 475百万円			
1年超 989百万円				1年超 1,055百万円			
計 1,406百万円				計 1,530百万円			
なお、取得価額相当額および未経過リース料期末残 高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経 過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み 法により算定しております。				なお、取得価額相当額および未経過リース料期末残 高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経 過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み 法により算定しております。			
支払リース料および減価償却費相当額				支払リース料および減価償却費相当額			
支払リース料 421百万円				支払リース料 461百万円			
減価償却費相当額 421百万円				減価償却費相当額 461百万円			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成17年2月28日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	22,317	83,130	60,813
債券	1	1	0
その他			
小計	22,318	83,131	60,813
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	233	206	26
債券	20	20	0
その他			
小計	253	227	26
合計	22,571	83,358	60,786

(注) 下落率30%~50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎にその回復可能性を総合的に検討し実施することとしております。なお、当連結会計年度において、減損処理したその他有価証券で時価のある株式はありません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
384	270	0

3 時価評価されていない有価証券

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	3,020
非上場債券	1,009
その他	2,000

4 その他有価証券のうち満期があるもの

区分	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)	5年超10年以内(百万円)
債券			
国債	1	20	
社債・金融債		9	1,000
合計	1	29	1,000

当連結会計年度(平成18年2月28日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	24,703	127,552	102,849
債券	1	1	0
その他			
小計	24,705	127,554	102,849
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	170	154	16
債券	20	19	0
その他			
小計	190	174	16
合計	24,895	127,728	102,832

(注) 下落率30%~50%の株式の減損にあつては、個別銘柄毎にその回復可能性を総合的に検討し実施することとしております。なお、当連結会計年度において、減損処理したその他有価証券で時価のある株式はありません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
7,767	5,504	5

3 時価評価されていない有価証券

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	3,215
非上場債券	9
その他	1,500

4 その他有価証券のうち満期があるもの

区分	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)	5年超10年以内(百万円)
債券			
国債		20	
社債・金融債		9	
合計		29	



(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
<p>取引の内容および利用目的等</p> <p>(1) 当社および連結子会社は、外貨建債権債務取引の将来の為替相場のリスクを回避する目的で為替予約取引を利用しております。</p> <p>(2) 当社は、一部の長期借入金を対象に、固定金利のものを変動化する金利スワップ取引、ならびに変動金利のものを固定化する金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>なお、ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法については、「連結財務諸表作成のための基本となる事項 (4) 会計処理に関する事項 重要なヘッジ会計の方針」に記載しているため、省略しております。</p> <p>取引に対する取組方針</p> <p>当社および連結子会社は、為替相場の変動リスクの回避および資金調達コストの削減を目的として実需の範囲内でデリバティブ取引を利用する方針であり、投機的な取引および短期的な売買損益を得る取引の利用は行っておりません。</p> <p>取引に係るリスクの内容</p> <p>為替予約取引、金利スワップ取引は、為替相場・市場金利変動のリスクを有しておりますが、当社および連結子会社は為替相場の変動リスクの回避および資金調達コストの削減を目的として実需の範囲内で取引を行う方針のため、その影響は極めて少ないと判断しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制</p> <p>デリバティブ取引は、内規(「リスク管理方針」)に基づき取引を行っております。</p> <p>当社における為替予約取引は、担当部署からの依頼に基づき経理部が実行し、毎月末の持高を取りまとめのうえ、経理担当役員に報告しております。</p> <p>連結子会社における為替予約取引については、担当部署からの依頼に基づき経理部が実行し、毎月末の持高を取りまとめのうえ、親会社である当社の経理担当役員に報告しております。</p> <p>また、金利スワップ取引については、金利負担の軽減を目的としているため、経理担当役員の承認を経て経理部において行っております。</p>	<p>取引の内容および利用目的等</p> <p>同左</p> <p>取引に対する取組方針</p> <p>同左</p> <p>取引に係るリスクの内容</p> <p>同左</p> <p>取引に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>

## 2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成17年2月28日)

デリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されているため、注記の対象から除いております。

当連結会計年度(平成18年2月28日)

デリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されているため、注記の対象から除いております。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社および連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>親会社において退職給付信託を設定しており、また、昭和60年10月より従来の退職金制度の50%相当分について、適格退職年金制度に移行しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>同左</p>																																												
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(平成17年2月28日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">21,485百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産(退職給付信託を含む)</td> <td style="text-align: right;">20,585百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>小計( + )</td> <td style="text-align: right;">899百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識年金資産</td> <td style="text-align: right;">602百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,108百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">1,536百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>合計( + + + )</td> <td style="text-align: right;">930百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">960百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金( - )</td> <td style="text-align: right;">1,891百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	21,485百万円	年金資産(退職給付信託を含む)	20,585百万円	<hr/>		小計( + )	899百万円	未認識年金資産	602百万円	未認識数理計算上の差異	2,108百万円	未認識過去勤務債務	1,536百万円	<hr/>		合計( + + + )	930百万円	前払年金費用	960百万円	退職給付引当金( - )	1,891百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(平成18年2月28日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">22,169百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産(退職給付信託を含む)</td> <td style="text-align: right;">27,890百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>小計( + )</td> <td style="text-align: right;">5,720百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識年金資産</td> <td style="text-align: right;">4,931百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">115百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">1,519百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>合計( + + + )</td> <td style="text-align: right;">845百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">1,273百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金( - )</td> <td style="text-align: right;">2,118百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	22,169百万円	年金資産(退職給付信託を含む)	27,890百万円	<hr/>		小計( + )	5,720百万円	未認識年金資産	4,931百万円	未認識数理計算上の差異	115百万円	未認識過去勤務債務	1,519百万円	<hr/>		合計( + + + )	845百万円	前払年金費用	1,273百万円	退職給付引当金( - )	2,118百万円
退職給付債務	21,485百万円																																												
年金資産(退職給付信託を含む)	20,585百万円																																												
<hr/>																																													
小計( + )	899百万円																																												
未認識年金資産	602百万円																																												
未認識数理計算上の差異	2,108百万円																																												
未認識過去勤務債務	1,536百万円																																												
<hr/>																																													
合計( + + + )	930百万円																																												
前払年金費用	960百万円																																												
退職給付引当金( - )	1,891百万円																																												
退職給付債務	22,169百万円																																												
年金資産(退職給付信託を含む)	27,890百万円																																												
<hr/>																																													
小計( + )	5,720百万円																																												
未認識年金資産	4,931百万円																																												
未認識数理計算上の差異	115百万円																																												
未認識過去勤務債務	1,519百万円																																												
<hr/>																																													
合計( + + + )	845百万円																																												
前払年金費用	1,273百万円																																												
退職給付引当金( - )	2,118百万円																																												
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">659百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">404百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">410百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">271百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">170百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用( + + + + )</td> <td style="text-align: right;">753百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 上記退職給付費用以外に、特別退職金265百万円を特別損失に計上しております。</p> <p>2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。</p>	勤務費用	659百万円	利息費用	404百万円	期待運用収益	410百万円	数理計算上の差異の費用処理額	271百万円	過去勤務債務の費用処理額	170百万円	<hr/>		退職給付費用( + + + + )	753百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">903百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">420百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">403百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">345百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">171百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用( + + + + )</td> <td style="text-align: right;">1,095百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 上記退職給付費用以外に、特別退職金149百万円を特別損失に計上しております。</p> <p>2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。</p>	勤務費用	903百万円	利息費用	420百万円	期待運用収益	403百万円	数理計算上の差異の費用処理額	345百万円	過去勤務債務の費用処理額	171百万円	<hr/>		退職給付費用( + + + + )	1,095百万円																
勤務費用	659百万円																																												
利息費用	404百万円																																												
期待運用収益	410百万円																																												
数理計算上の差異の費用処理額	271百万円																																												
過去勤務債務の費用処理額	170百万円																																												
<hr/>																																													
退職給付費用( + + + + )	753百万円																																												
勤務費用	903百万円																																												
利息費用	420百万円																																												
期待運用収益	403百万円																																												
数理計算上の差異の費用処理額	345百万円																																												
過去勤務債務の費用処理額	171百万円																																												
<hr/>																																													
退職給付費用( + + + + )	1,095百万円																																												
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 60%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>主として2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>主として2.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>主として10年</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理年数</td> <td>主として10年</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">(定額法)</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	主として2.0%	期待運用収益率	主として2.0%	数理計算上の差異の処理年数	主として10年	過去勤務債務の費用処理年数	主として10年		(定額法)	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 60%;">同左</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>同左</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>同左</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>同左</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理年数</td> <td>同左</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">(定額法)</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	同左	割引率	同左	期待運用収益率	同左	数理計算上の差異の処理年数	同左	過去勤務債務の費用処理年数	同左		(定額法)																				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																												
割引率	主として2.0%																																												
期待運用収益率	主として2.0%																																												
数理計算上の差異の処理年数	主として10年																																												
過去勤務債務の費用処理年数	主として10年																																												
	(定額法)																																												
退職給付見込額の期間配分方法	同左																																												
割引率	同左																																												
期待運用収益率	同左																																												
数理計算上の差異の処理年数	同左																																												
過去勤務債務の費用処理年数	同左																																												
	(定額法)																																												

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年2月28日)	当連結会計年度 (平成18年2月28日)																																																																																																																		
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">831百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">279百万円</td></tr> <tr><td>役員退職引当金</td><td style="text-align: right;">109百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">100百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">2,539百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,138百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,036百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">7,035百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,582百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">3,453百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>租税特別措置法の諸準備金</td><td style="text-align: right;">1,034百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">24,713百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">25,748百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">22,294百万円</td></tr> </table> <p>(注) 平成17年2月28日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">540百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">177百万円</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">76百万円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">22,936百万円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>課税所得の算定上永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.7%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額等</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>持分法投資損益等</td><td style="text-align: right;">5.2%</td></tr> <tr><td>在外子会社の適用税率の差異等の影響</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>子会社等欠損金のうち会計上認識されていない税効果</td><td style="text-align: right;">12.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">49.8%</td></tr> </table>	貸倒引当金	831百万円	賞与引当金	279百万円	役員退職引当金	109百万円	たな卸資産	100百万円	投資有価証券	2,539百万円	繰越欠損金	2,138百万円	その他	1,036百万円	繰延税金資産小計	7,035百万円	評価性引当額	3,582百万円	繰延税金資産合計	3,453百万円	租税特別措置法の諸準備金	1,034百万円	その他有価証券評価差額金	24,713百万円	繰延税金負債合計	25,748百万円	繰延税金資産の純額	22,294百万円	流動資産 - 繰延税金資産	540百万円	固定資産 - 繰延税金資産	177百万円	流動負債 - 繰延税金負債	76百万円	固定負債 - 繰延税金負債	22,936百万円	法定実効税率	42.0%	(調整)		課税所得の算定上永久に損金算入されない項目	3.7%	住民税均等割額等	1.1%	受取配当金等永久に益金算入されない項目	1.2%	持分法投資損益等	5.2%	在外子会社の適用税率の差異等の影響	1.9%	子会社等欠損金のうち会計上認識されていない税効果	12.9%	その他	1.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.8%	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">594百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">432百万円</td></tr> <tr><td>役員退職引当金</td><td style="text-align: right;">171百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">198百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">258百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">768百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">3,003百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,293百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">6,720百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4,918百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,802百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>租税特別措置法の諸準備金</td><td style="text-align: right;">1,043百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">41,800百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">42,844百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">41,042百万円</td></tr> </table> <p>(注) 平成18年2月28日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">854百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">301百万円</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">50百万円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">42,147百万円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>課税所得の算定上永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額等</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>持分法投資損益等</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>在外子会社の適用税率の差異等の影響</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>子会社等欠損金のうち会計上認識されていない税効果</td><td style="text-align: right;">7.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">33.6%</td></tr> </table>	貸倒引当金	594百万円	賞与引当金	432百万円	役員退職引当金	171百万円	たな卸資産	198百万円	有形固定資産	258百万円	投資有価証券	768百万円	繰越欠損金	3,003百万円	その他	1,293百万円	繰延税金資産小計	6,720百万円	評価性引当額	4,918百万円	繰延税金資産合計	1,802百万円	租税特別措置法の諸準備金	1,043百万円	その他有価証券評価差額金	41,800百万円	繰延税金負債合計	42,844百万円	繰延税金資産の純額	41,042百万円	流動資産 - 繰延税金資産	854百万円	固定資産 - 繰延税金資産	301百万円	流動負債 - 繰延税金負債	50百万円	固定負債 - 繰延税金負債	42,147百万円	法定実効税率	40.6%	(調整)		課税所得の算定上永久に損金算入されない項目	1.3%	住民税均等割額等	0.5%	受取配当金等永久に益金算入されない項目	0.6%	持分法投資損益等	0.8%	在外子会社の適用税率の差異等の影響	0.7%	子会社等欠損金のうち会計上認識されていない税効果	7.3%	その他	0.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.6%
貸倒引当金	831百万円																																																																																																																		
賞与引当金	279百万円																																																																																																																		
役員退職引当金	109百万円																																																																																																																		
たな卸資産	100百万円																																																																																																																		
投資有価証券	2,539百万円																																																																																																																		
繰越欠損金	2,138百万円																																																																																																																		
その他	1,036百万円																																																																																																																		
繰延税金資産小計	7,035百万円																																																																																																																		
評価性引当額	3,582百万円																																																																																																																		
繰延税金資産合計	3,453百万円																																																																																																																		
租税特別措置法の諸準備金	1,034百万円																																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	24,713百万円																																																																																																																		
繰延税金負債合計	25,748百万円																																																																																																																		
繰延税金資産の純額	22,294百万円																																																																																																																		
流動資産 - 繰延税金資産	540百万円																																																																																																																		
固定資産 - 繰延税金資産	177百万円																																																																																																																		
流動負債 - 繰延税金負債	76百万円																																																																																																																		
固定負債 - 繰延税金負債	22,936百万円																																																																																																																		
法定実効税率	42.0%																																																																																																																		
(調整)																																																																																																																			
課税所得の算定上永久に損金算入されない項目	3.7%																																																																																																																		
住民税均等割額等	1.1%																																																																																																																		
受取配当金等永久に益金算入されない項目	1.2%																																																																																																																		
持分法投資損益等	5.2%																																																																																																																		
在外子会社の適用税率の差異等の影響	1.9%																																																																																																																		
子会社等欠損金のうち会計上認識されていない税効果	12.9%																																																																																																																		
その他	1.4%																																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.8%																																																																																																																		
貸倒引当金	594百万円																																																																																																																		
賞与引当金	432百万円																																																																																																																		
役員退職引当金	171百万円																																																																																																																		
たな卸資産	198百万円																																																																																																																		
有形固定資産	258百万円																																																																																																																		
投資有価証券	768百万円																																																																																																																		
繰越欠損金	3,003百万円																																																																																																																		
その他	1,293百万円																																																																																																																		
繰延税金資産小計	6,720百万円																																																																																																																		
評価性引当額	4,918百万円																																																																																																																		
繰延税金資産合計	1,802百万円																																																																																																																		
租税特別措置法の諸準備金	1,043百万円																																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	41,800百万円																																																																																																																		
繰延税金負債合計	42,844百万円																																																																																																																		
繰延税金資産の純額	41,042百万円																																																																																																																		
流動資産 - 繰延税金資産	854百万円																																																																																																																		
固定資産 - 繰延税金資産	301百万円																																																																																																																		
流動負債 - 繰延税金負債	50百万円																																																																																																																		
固定負債 - 繰延税金負債	42,147百万円																																																																																																																		
法定実効税率	40.6%																																																																																																																		
(調整)																																																																																																																			
課税所得の算定上永久に損金算入されない項目	1.3%																																																																																																																		
住民税均等割額等	0.5%																																																																																																																		
受取配当金等永久に益金算入されない項目	0.6%																																																																																																																		
持分法投資損益等	0.8%																																																																																																																		
在外子会社の適用税率の差異等の影響	0.7%																																																																																																																		
子会社等欠損金のうち会計上認識されていない税効果	7.3%																																																																																																																		
その他	0.6%																																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.6%																																																																																																																		

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

当社ならびに連結子会社は、商社である当社を中心として、鉄鋼、情報・電機、産業資材、生活産業の多様な商品の売買、製造等、国内および海外において多角的な事業を展開しております。

前連結会計年度(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)

	鉄鋼 (百万円)	情報・ 電機 (百万円)	産業資材 (百万円)	生活産業 (百万円)	現地 法人等 (百万円)	計 (百万円)	消去また は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高および営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	280,619	90,803	119,340	77,845	50,981	619,590		619,590
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	11,935	11,007	6,208	1,609	8,542	39,303	(39,303)	
計	292,555	101,810	125,549	79,455	59,523	658,893	(39,303)	619,590
営業費用	290,453	100,147	123,299	78,317	59,006	651,222	(37,865)	613,357
営業利益	2,101	1,663	2,250	1,137	517	7,670	(1,438)	6,232
資産、減価償却費および 資本的支出								
資産	114,464	31,628	45,328	50,751	15,850	258,023	72,861	330,884
減価償却費	913	30	731	602	56	2,334	309	2,643
資本的支出	1,004	48	2,650	430	54	4,188	477	4,666

- (注) 1 各事業の主な取扱商品および事業内容は「第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載しております。  
 2 各セグメントに配賦できない収益および費用は「消去または全社」に含めており、その主なものは、管理部門に係る経費等であります。  
 3 資産の内、「消去または全社」の項目に含めた全社資産の金額は、86,963百万円であり、その主なものは、財務活動に係る現金、預金および有価証券であります。  
 4 「現地法人等」を各商品に振り分けた場合の売上高(外部顧客に対する売上高)は以下のとおりであります。

	鉄鋼 (百万円)	情報・電機 (百万円)	産業資材 (百万円)	生活産業 (百万円)	連結 (百万円)
当連結会計年度	298,837	113,113	127,840	79,799	619,590

当連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

	鉄鋼 (百万円)	情報・ 電機 (百万円)	産業資材 (百万円)	生活産業 (百万円)	現地 法人等 (百万円)	計 (百万円)	消去また は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高および営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	300,053	99,073	206,951	81,585	64,802	752,466		752,466
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	13,320	10,255	9,184	1,688	10,238	44,687	(44,687)	
計	313,373	109,329	216,136	83,273	75,041	797,154	(44,687)	752,466
営業費用	308,180	107,109	211,240	82,029	74,167	782,727	(42,607)	740,119
営業利益	5,193	2,219	4,895	1,243	873	14,426	(2,079)	12,346
資産、減価償却費、減損 損失および資本的支出								
資産	116,870	32,321	73,209	43,142	21,120	286,664	132,896	419,560
減価償却費	1,158	24	1,271	605	59	3,119	313	3,433
減損損失	185		552	147		885		885
資本的支出	2,466	54	1,304	1,251	67	5,144	824	5,969

- (注) 1 各事業の主な取扱商品および事業内容は「第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載しております。  
 2 営業費用のうち、「消去または全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,920百万円であり、その主なものは、管理部門に係る経費等であります。  
 3 資産の内、「消去または全社」の項目に含めた全社資産の金額は、151,032百万円であり、その主なものは、財務活動に係る現金、預金および有価証券であります。  
 4 「現地法人等」を各商品に振り分けた場合の売上高(外部顧客に対する売上高)は以下のとおりであります。

	鉄鋼 (百万円)	情報・電機 (百万円)	産業資材 (百万円)	生活産業 (百万円)	連結 (百万円)
当連結会計年度	325,476	119,120	223,180	84,689	752,466

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア その他 (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高および営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	563,502	16,872	39,215	619,590		619,590
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	25,239	4,005	5,278	34,523	(34,523)	
計	588,741	20,878	44,493	654,113	(34,523)	619,590
営業費用	582,224	20,623	43,602	646,450	(33,092)	613,357
営業利益	6,516	255	890	7,662	(1,430)	6,232
資産	234,481	6,573	14,543	255,599	75,285	330,884

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 日本以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米：アメリカ、カナダ

(2) アジアその他の地域：中国、タイ、シンガポール、欧州、オーストラリア

3 各セグメントに配賦できない収益および費用は「消去または全社」に含めており、その主なものは、管理部門に係る経費等であります。

4 資産の内、「消去または全社」の項目に含めた全社資産の金額は、86,963百万円であり、その主なものは、財務活動に係る現金、預金および有価証券であります。

当連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア その他 (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高および営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	680,277	22,910	49,278	752,466		752,466
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	28,209	4,488	6,325	39,024	(39,024)	
計	708,487	27,398	55,604	791,490	(39,024)	752,466
営業費用	696,036	26,910	54,100	777,046	(36,927)	740,119
営業利益	12,450	488	1,504	14,443	(2,096)	12,346
資産	254,023	10,316	17,223	281,563	137,996	419,560

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 日本以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米：アメリカ、カナダ

(2) アジアその他の地域：中国、タイ、シンガポール、欧州、オーストラリア

3 営業費用のうち、「消去または全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,920百万円であり、その主なものは、管理部門に係る経費等であります。

4 資産の内、「消去または全社」の項目に含めた全社資産の金額は、151,032百万円であり、その主なものは、財務活動に係る現金、預金および有価証券であります。

### 【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)

海外売上高 (百万円)	107,752
連結売上高 (百万円)	619,590
連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	17.4

(注) 1 当連結会計年度における本邦以外の国または地域は地理的近接度によっておりますが、各売上高がいずれも少額であるため「海外売上高」として一括して記載しております。

2 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

海外売上高 (百万円)	124,656
連結売上高 (百万円)	752,466
連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	16.6

(注) 1 当連結会計年度における本邦以外の国または地域は地理的近接度によっておりますが、各売上高がいずれも少額であるため「海外売上高」として一括して記載しております。

2 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

### 【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

該当事項はありません。



## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1株当たり純資産額 1,266円04銭	1株当たり純資産額 1,980円32銭
1株当たり当期純利益 50円66銭	1株当たり当期純利益 205円96銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 198円62銭
1株当たり当期純利益の算定上の基礎	1株当たり当期純利益の算定上の基礎
連結損益計算書上の当期純利益 2,533百万円	連結損益計算書上の当期純利益 10,187百万円
普通株式に係る当期純利益 2,499百万円	普通株式に係る当期純利益 10,110百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳
利益処分による役員賞与金 33百万円	利益処分による役員賞与金 76百万円
普通株式の期中平均株式数 49,339,574株	普通株式の期中平均株式数 49,086,936株
	潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎
	当期純利益調整額 360百万円
	(うち子会社の発行する潜在株式調整額) (360百万円)

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
株式会社NaITOに対する新株予約権の行使・子会社化について 平成17年2月28日開催の取締役会において、当社が39%（持分割合）の株式を保有する株式会社NaITOの株式会社内藤第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使による子会社化を決議し、同年3月1日に行使しました。 1. 株式会社NaITOの概要 商号 株式会社NaITO (登記社名：株式会社内藤) 所在地 東京都北区昭和町二丁目1番11号 設立年月日 昭和28年1月23日 事業内容 切削・機械工具・産業機器販売業 2. 発行された新株式数 1,000,000株 3. 取得価額および取得後の持分割合 取得価額 250,000,000円 取得後の所有株式数 2,500,000株 (持分割合51.59%)	該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)Na I T O	第1回無担保社債 (株みずほ銀行保証付 ・適格機関投資家限定)	平成17年 12月12日		(注1) 330 (110)	(注2)	なし	平成20年 12月10日
合計				330 (110)			

(注) 1 ( )内は、内書きで連結決算日の翌日から起算して1年以内に償還期限の到来するものを示し、連結貸借対照表において、「1年以内償還予定社債」として流動負債に記載しております。

2 6ヶ月TIBORに年0.20%を加えた利率

3 連結決算日後5年以内における償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
110	110	110		

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	104,373	105,448	1.252	
1年以内に返済予定の長期借入金	3,104	3,345	2.357	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	13,960	23,768	1.298	平成19年3月 ~ 平成28年10月
合計	121,438	132,561		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は、以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	9,381	5,512	3,685	4,026

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第69期 (平成17年2月28日)		第70期 (平成18年2月28日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1		現金および預金	810		869	
2	2	受取手形	25,710		25,609	
3	2	売掛金	120,725		137,817	
4	1	有価証券	1		1	
5		商品	12,987		15,612	
6		輸入未着品	1,338		1,663	
7		前渡金	1,577		2,011	
8		前払費用	97		99	
9		繰延税金資産	336		560	
10		短期貸付金	88		5	
11		関係会社短期貸付金	3,138		1,920	
12		未収金	5,827		6,345	
13		その他	231		244	
14		貸倒引当金	1,041		667	
		流動資産合計	171,831	58.9	192,095	53.8
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1	3	建物	8,265		8,265	
2		構築物	279		282	
3		機械および装置	826		687	
4		車輛およびその他の 陸上運搬具	4		2	
5		器具備品	251		366	
6		土地	7,335		7,690	
7		建設仮勘定			131	
		有形固定資産合計	16,962	5.8	17,426	4.9

区分	注記 番号	第69期 (平成17年2月28日)		第70期 (平成18年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1 ソフトウェア		600		1,240	
2 電話施設利用権		32		32	
3 工業所有権		2		0	
無形固定資産合計		635	0.2	1,273	0.4
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	1	88,183		130,535	
2 関係会社株式		7,647		8,927	
3 関係会社社債		250			
4 出資金		1,508		1,893	
5 関係会社出資金		1,053		1,312	
6 長期貸付金		346		13	
7 従業員長期貸付金		462		404	
8 関係会社長期貸付金		798		501	
9 固定化営業債権	4	6,856		6,799	
10 長期前払費用		963		1,345	
11 その他		1,138		1,140	
12 貸倒引当金		6,764		6,777	
投資その他の資産合計		102,443	35.1	146,096	40.9
固定資産合計		120,042	41.1	164,796	46.2
資産合計		291,873	100.0	356,892	100.0

区分	注記 番号	第69期 (平成17年2月28日)		第70期 (平成18年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
<b>流動負債</b>					
1	2	30,186		32,903	
2	2	68,658		73,911	
3		89,010		88,048	
4		1,392		2,278	
5		1,696		1,340	
6		1,977		2,249	
7		1,054		2,094	
8		330		419	
9		257		254	
		194,566	66.7	203,499	57.0
<b>流動負債合計</b>					
<b>固定負債</b>					
1		11,665		19,315	
2		21,879		41,805	
3		775		157	
4		268		306	
5		1,035		961	
		35,624	12.2	62,544	17.5
<b>固定負債合計</b>					
<b>負債合計</b>					
		230,190	78.9	266,044	74.5
<b>(資本の部)</b>					
<b>資本金</b>					
	5	9,128	3.1	9,128	2.6
<b>資本剰余金</b>					
<b>(1) 資本準備金</b>					
		7,798		7,798	
<b>資本剰余金合計</b>					
		7,798	2.7	7,798	2.2
<b>利益剰余金</b>					
<b>(1) 利益準備金</b>					
		1,244		1,244	
<b>(2) 任意積立金</b>					
1		1,498		1,451	
2		50		60	
3		100		100	
4		4,300		5,000	
<b>(3) 当期末処分利益</b>					
		1,909		5,624	
<b>利益剰余金合計</b>					
		9,102	3.1	13,480	3.8
<b>その他有価証券評価差額金</b>					
		35,654	12.2	60,440	16.9
<b>自己株式</b>					
	6	0	0.0	0	0.0
<b>資本合計</b>					
		61,682	21.1	90,847	25.5
<b>負債・資本合計</b>					
		291,873	100.0	356,892	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第69期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)			第70期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			534,695	100.0		599,710	100.0
売上原価							
1 商品期首たな卸高		10,624			12,987		
2 当期商品仕入高		515,656			577,468		
合計		526,281			590,456		
3 商品期末たな卸高	1	12,987	513,294	96.0	15,612	574,843	95.9
売上総利益			21,401	4.0		24,866	4.1
販売費および一般管理費							
1 保管運送費		2,607			2,918		
2 販売手数料		998			419		
3 貸倒引当金繰入額		778					
4 役員報酬		165			180		
5 給料・手当および賃金		4,135			4,141		
6 賞与		1,181			1,470		
7 賞与引当金繰入額		330			419		
8 退職給付費用		562			603		
9 役員退職引当金繰入額		55			45		
10 福利費		1,116			1,167		
11 減価償却費		1,011			996		
12 借地借家料		696			704		
13 事務機械費		778			734		
14 業務委託料					1,001		
15 固定資産税等諸公課		511			566		
16 旅費交通費・通信費		995			1,024		
17 交際費・諸会費		343			354		
18 その他		1,485	17,753	3.3	1,854	18,603	3.1
営業利益			3,647	0.7		6,263	1.0

区分	注記 番号	第69期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		第70期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業外収益					
1 受取利息		701		760	
2 受取配当金	2	1,298		1,806	
3 その他		210	2,210	287	2,855
			0.4		0.5
営業外費用					
1 支払利息		798		1,006	
2 手形売却損		68		70	
3 その他		125	992	144	1,220
			0.2		0.2
経常利益			4,865		7,898
			0.9		1.3
特別利益					
1 固定資産売却益	3	23		62	
2 投資有価証券売却益		270		5,499	
3 貸倒引当金戻入額			293	192	5,754
			0.1		1.0
特別損失					
1 固定資産処分損	4	23		73	
2 減損損失	7			109	
3 投資有価証券評価損		41		163	
4 関係会社有価証券評価損	5	155		69	
5 関係会社貸倒引当金 繰入額	6	2,070		2,279	
6 特別退職金		265		149	
7 その他		75	2,631	273	3,117
			0.5		0.5
税引前当期純利益			2,527		10,534
			0.5		1.8
法人税、住民税および 事業税		1,926		2,293	
法人税等調整額		919	1,006	2,732	5,026
			0.2		0.9
当期純利益			1,520		5,508
			0.3		0.9
前期繰越利益			893		891
自己株式消却額			258		284
中間配当額			246		490
当期末処分利益			1,909		5,624

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	第69期 (平成17年5月26日)		第70期 (平成18年5月25日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			1,909		5,624
任意積立金取崩額					
1 買換資産圧縮積立金 取崩額		46		78	
2 特別減価償却積立金 取崩額		7	53	9	88
合計			1,962		5,712
利益処分数額					
1 配当金		344		587	
2 役員賞与金		10		50	
3 任意積立金					
(1) 買換資産圧縮積立金				29	
(2) 特別減価償却積立金		17			
(3) 別途積立金		700	1,071	4,000	4,667
次期繰越利益			891		1,045

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。



重要な会計方針

第69期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	第70期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
<p>(1) 有価証券の評価基準および評価方法 子会社株式および関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>(2) デリバティブの評価基準および評価方法 時価法</p> <p>(3) たな卸資産の評価基準および評価方法 移動平均法に基づく低価法</p> <p>(4) 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法によっております。 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(5) 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(6) 引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 有価証券の評価基準および評価方法 子会社株式および関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブの評価基準および評価方法 同左</p> <p>(3) たな卸資産の評価基準および評価方法 同左</p> <p>(4) 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左  無形固定資産 同左</p> <p>(5) 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(6) 引当金の計上基準 貸倒引当金 同左  賞与引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">第69期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">第70期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、定額法(期間10年)により処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、定額法(期間10年)によりそれぞれ発生の翌期から処理することにしております。</p> <p>役員退職引当金 役員の退任により支出する役員退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支払額を引当計上しております。</p> <p>(7) リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(8) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等についてヘッジ会計の要件を満たす場合は、振当処理によっております。また、金利スワップのうち特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建取引の為替変動リスクに対して為替予約取引を、借入金の金利変動リスクに対しては金利スワップ取引をヘッジ手段として用いております。</p> <p>ヘッジ方針 当社は外貨建債権債務に係る将来の為替変動リスクと、借入金に係る金利変動リスクを負っております。そこで、これらのリスクをヘッジするために内規(「リスク管理方針」)に基づきデリバティブ取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時およびその後も継続して、キャッシュフロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(9) その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職引当金 同左</p> <p>(7) リース取引の処理方法 同左</p> <p>(8) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法 同左</p> <p>(9) その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

## 会計処理の変更

<p style="text-align: center;">第69期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">第70期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準および同適用指針を適用しております。</p> <p>これにより税引前当期純利益は109百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

## 表示方法の変更

<p style="text-align: center;">第69期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">第70期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>
	<p>(損益計算書)</p> <p>従来、販売費および一般管理費の「販売手数料」(前事業年度636百万円)、「給料・手当および賃金」(前事業年度24百万円)、「事務機械費」(前事業年度28百万円)および「その他」(前事業年度192百万円)に含めて表示しておりました「業務委託料」は、当事業年度より販売費および一般管理費の内訳科目として区分掲記しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第69期 (平成17年2月28日)	第70期 (平成18年2月28日)																
<p>1 担保資産 有価証券1百万円および投資有価証券389百万円を仕入代金の支払保証、関係会社の債務保証および宅地建物取引業者の営業保証等のため、差し入れております。</p>	<p>1 担保資産 有価証券1百万円および投資有価証券333百万円を仕入代金の支払保証、関係会社の債務保証および宅地建物取引業者の営業保証等のため、差し入れております。</p>																
<p>2 関係会社にかかる注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">3,251百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">25,520百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,754百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,932百万円</td> </tr> </table>	受取手形	3,251百万円	売掛金	25,520百万円	支払手形	1,754百万円	買掛金	1,932百万円	<p>2 関係会社にかかる注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">2,407百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">27,492百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">391百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,617百万円</td> </tr> </table>	受取手形	2,407百万円	売掛金	27,492百万円	支払手形	391百万円	買掛金	2,617百万円
受取手形	3,251百万円																
売掛金	25,520百万円																
支払手形	1,754百万円																
買掛金	1,932百万円																
受取手形	2,407百万円																
売掛金	27,492百万円																
支払手形	391百万円																
買掛金	2,617百万円																
<p>3 有形固定資産の減価償却累計額 12,835百万円</p>	<p>3 有形固定資産の減価償却累計額 12,918百万円</p>																
<p>4 破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権であります。</p>	<p>4 破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権であります。</p>																
<p>5 授権株数 普通株式 178,337,000株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。なお、平成17年2月28日開催の取締役会決議により、自己株式の消却を実施したため、272,000株が減少し、登記簿上の会社が発行する株式の総数は、178,065,000株となっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">発行済株式総数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">49,199,980株</td> </tr> </table>	発行済株式総数 普通株式	49,199,980株	<p>5 授権株数 普通株式 178,065,000株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。なお、平成18年2月27日開催の取締役会決議により、自己株式の消却を実施したため、209,000株が減少し、登記簿上の会社が発行する株式の総数は、177,856,000株となっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">発行済株式総数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">48,990,980株</td> </tr> </table>	発行済株式総数 普通株式	48,990,980株												
発行済株式総数 普通株式	49,199,980株																
発行済株式総数 普通株式	48,990,980株																
<p>6 自己株式の保有数 普通株式 43株</p>	<p>6 自己株式の保有数 普通株式 445株</p>																
<p>7 輸出手形割引高 36百万円</p>	<p>7 輸出手形割引高 270百万円</p>																

第69期 (平成17年2月28日)	第70期 (平成18年2月28日)																																																																										
<p>8 保証債務 下記の会社の銀行借入または商取引について債務保証をしております。</p> <p>(銀行借入保証)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>Siam Steel Service Center Public Co.,Ltd.</td><td style="text-align: right;">3,955百万円</td></tr> <tr><td>中部合成樹脂工業(株)</td><td style="text-align: right;">1,859百万円</td></tr> <tr><td>岡谷ホームコンポーネント(株)</td><td style="text-align: right;">1,280百万円</td></tr> <tr><td>岡谷建材(株)</td><td style="text-align: right;">550百万円</td></tr> <tr><td>Okaya Shinnichi Corp. of America</td><td style="text-align: right;">401百万円</td></tr> <tr><td>(株)新金谷</td><td style="text-align: right;">325百万円</td></tr> <tr><td>米国岡谷鋼機(株)</td><td style="text-align: right;">316百万円</td></tr> <tr><td>上海岡谷精密機械有限公司</td><td style="text-align: right;">314百万円</td></tr> <tr><td>Siam Eikou Co.,Ltd.</td><td style="text-align: right;">258百万円</td></tr> <tr><td>天津虹岡鑄鋼有限公司</td><td style="text-align: right;">233百万円</td></tr> <tr><td>Siam Suriya Co.,Ltd.</td><td style="text-align: right;">232百万円</td></tr> <tr><td>(株)岡谷エコ・アソート</td><td style="text-align: right;">178百万円</td></tr> <tr><td>PT. ARTOKAYA INDONESIA</td><td style="text-align: right;">157百万円</td></tr> <tr><td>上海三国精密機械有限公司</td><td style="text-align: right;">140百万円</td></tr> <tr><td>その他5社</td><td style="text-align: right;">114百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">10,317百万円</td></tr> </table> <p>(取引保証)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>岡谷エレクトロニクス(株)</td><td style="text-align: right;">804百万円</td></tr> <tr><td>その他2社</td><td style="text-align: right;">35百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">839百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">11,156百万円</td></tr> </table>	Siam Steel Service Center Public Co.,Ltd.	3,955百万円	中部合成樹脂工業(株)	1,859百万円	岡谷ホームコンポーネント(株)	1,280百万円	岡谷建材(株)	550百万円	Okaya Shinnichi Corp. of America	401百万円	(株)新金谷	325百万円	米国岡谷鋼機(株)	316百万円	上海岡谷精密機械有限公司	314百万円	Siam Eikou Co.,Ltd.	258百万円	天津虹岡鑄鋼有限公司	233百万円	Siam Suriya Co.,Ltd.	232百万円	(株)岡谷エコ・アソート	178百万円	PT. ARTOKAYA INDONESIA	157百万円	上海三国精密機械有限公司	140百万円	その他5社	114百万円	小計	10,317百万円	岡谷エレクトロニクス(株)	804百万円	その他2社	35百万円	小計	839百万円	合計	11,156百万円	<p>8 保証債務 下記の会社の銀行借入または商取引について債務保証をしております。</p> <p>(銀行借入保証)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>中部合成樹脂工業(株)</td><td style="text-align: right;">1,381百万円</td></tr> <tr><td>岡谷ホームコンポーネント(株)</td><td style="text-align: right;">1,131百万円</td></tr> <tr><td>(株)新タニガキ</td><td style="text-align: right;">938百万円</td></tr> <tr><td>(株)新金谷</td><td style="text-align: right;">800百万円</td></tr> <tr><td>岡谷建材(株)</td><td style="text-align: right;">450百万円</td></tr> <tr><td>Okaya Shinnichi Corp. of America</td><td style="text-align: right;">383百万円</td></tr> <tr><td>上海岡谷精密機器有限公司</td><td style="text-align: right;">348百万円</td></tr> <tr><td>Siam Eikou Co.,Ltd.</td><td style="text-align: right;">344百万円</td></tr> <tr><td>台湾岡谷鋼機(株)</td><td style="text-align: right;">274百万円</td></tr> <tr><td>天津虹岡鑄鋼有限公司</td><td style="text-align: right;">270百万円</td></tr> <tr><td>上海三国精密機械有限公司</td><td style="text-align: right;">166百万円</td></tr> <tr><td>PT. ARTOKAYA INDONESIA</td><td style="text-align: right;">151百万円</td></tr> <tr><td>(株)岡谷エコ・アソート</td><td style="text-align: right;">125百万円</td></tr> <tr><td>その他5社</td><td style="text-align: right;">161百万円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">6,927百万円</td></tr> </table> <p>(取引保証)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>岡谷エレクトロニクス(株)</td><td style="text-align: right;">746百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">7,674百万円</td></tr> </table> <p>なお、銀行借入保証には、経営指導念書等の保証類似行為を含めて記載しております。</p>	中部合成樹脂工業(株)	1,381百万円	岡谷ホームコンポーネント(株)	1,131百万円	(株)新タニガキ	938百万円	(株)新金谷	800百万円	岡谷建材(株)	450百万円	Okaya Shinnichi Corp. of America	383百万円	上海岡谷精密機器有限公司	348百万円	Siam Eikou Co.,Ltd.	344百万円	台湾岡谷鋼機(株)	274百万円	天津虹岡鑄鋼有限公司	270百万円	上海三国精密機械有限公司	166百万円	PT. ARTOKAYA INDONESIA	151百万円	(株)岡谷エコ・アソート	125百万円	その他5社	161百万円	小計	6,927百万円	岡谷エレクトロニクス(株)	746百万円	合計	7,674百万円
Siam Steel Service Center Public Co.,Ltd.	3,955百万円																																																																										
中部合成樹脂工業(株)	1,859百万円																																																																										
岡谷ホームコンポーネント(株)	1,280百万円																																																																										
岡谷建材(株)	550百万円																																																																										
Okaya Shinnichi Corp. of America	401百万円																																																																										
(株)新金谷	325百万円																																																																										
米国岡谷鋼機(株)	316百万円																																																																										
上海岡谷精密機械有限公司	314百万円																																																																										
Siam Eikou Co.,Ltd.	258百万円																																																																										
天津虹岡鑄鋼有限公司	233百万円																																																																										
Siam Suriya Co.,Ltd.	232百万円																																																																										
(株)岡谷エコ・アソート	178百万円																																																																										
PT. ARTOKAYA INDONESIA	157百万円																																																																										
上海三国精密機械有限公司	140百万円																																																																										
その他5社	114百万円																																																																										
小計	10,317百万円																																																																										
岡谷エレクトロニクス(株)	804百万円																																																																										
その他2社	35百万円																																																																										
小計	839百万円																																																																										
合計	11,156百万円																																																																										
中部合成樹脂工業(株)	1,381百万円																																																																										
岡谷ホームコンポーネント(株)	1,131百万円																																																																										
(株)新タニガキ	938百万円																																																																										
(株)新金谷	800百万円																																																																										
岡谷建材(株)	450百万円																																																																										
Okaya Shinnichi Corp. of America	383百万円																																																																										
上海岡谷精密機器有限公司	348百万円																																																																										
Siam Eikou Co.,Ltd.	344百万円																																																																										
台湾岡谷鋼機(株)	274百万円																																																																										
天津虹岡鑄鋼有限公司	270百万円																																																																										
上海三国精密機械有限公司	166百万円																																																																										
PT. ARTOKAYA INDONESIA	151百万円																																																																										
(株)岡谷エコ・アソート	125百万円																																																																										
その他5社	161百万円																																																																										
小計	6,927百万円																																																																										
岡谷エレクトロニクス(株)	746百万円																																																																										
合計	7,674百万円																																																																										
<p>9 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が35,654百万円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>9 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が60,440百万円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>																																																																										

## (損益計算書関係)

第69期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	第70期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)								
1 商品期末たな卸高は、評価損15百万円を控除した金額であります。	1 商品期末たな卸高は、評価損23百万円を控除した金額であります。								
2 受取配当金には関係会社からのものが、510百万円含まれております。	2 受取配当金には関係会社からのものが、629百万円含まれております。								
3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 土地売却益 23百万円	3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 土地売却益 61百万円 器具備品売却益 0百万円 計 62百万円								
4 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。 建物売却損 1百万円 建物除却損 17百万円 機械装置除却損 0百万円 器具備品除却損 1百万円 ソフトウェア除却損 2百万円 計 23百万円	4 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。 建物売却損 0百万円 建物除却損 15百万円 構築物除却損 3百万円 機械装置除却損 48百万円 器具備品売却損 2百万円 器具備品他除却損 2百万円 計 73百万円								
5 関係会社1社に係る株式の評価損であります。	5 関係会社2社に係る株式の評価損であります。								
6 関係会社に対する債権につき回収可能性を検討し、所要額を貸倒引当金に繰り入れたものであります。	6 関係会社に対する債権につき回収可能性を検討し、所要額を貸倒引当金に繰り入れたものであります。								
7	7 減損損失 当社では、減損の兆候を認識するに当たり、重要性の高い遊休資産および処分予定資産を除いた資産について、原則として事業目的に基づきグルーピングを行っております。 当事業年度において、当社が保有する資産について、減損損失の認識の判定ならびに減損損失の測定を実施した結果、事業目的の変更により、以下の処分予定資産について、回収可能価額が見込めなくなったため、帳簿価額全額を減損損失として特別損失に計上しております。								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>処分予定資産</td> <td>愛知県 名古屋市</td> <td>建物等</td> <td>109</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	処分予定資産	愛知県 名古屋市	建物等	109
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)						
処分予定資産	愛知県 名古屋市	建物等	109						

## (リース取引関係)

第69期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)				第70期 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械および 装置	23	20	2	車輛および その他の陸上 運搬具	190	109	80
車輛および その他の陸上 運搬具	203	123	80	器具備品	239	145	93
器具備品	414	239	175	合計	430	255	174
合計	641	384	257				
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内 119百万円				1年内 70百万円			
1年超 137百万円				1年超 104百万円			
合計 257百万円				合計 174百万円			
なお、取得価額相当額および未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				なお、取得価額相当額および未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
支払リース料および減価償却費相当額				支払リース料および減価償却費相当額			
支払リース料 131百万円				支払リース料 82百万円			
減価償却費相当額 131百万円				減価償却費相当額 82百万円			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

## (有価証券関係)

第69期(平成17年2月28日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	830百万円	5,427百万円	4,597百万円

第70期(平成18年2月28日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	1,000百万円	11,750百万円	10,750百万円
関連会社株式	80百万円	1,233百万円	1,152百万円

## (税効果会計関係)

第69期 (平成17年2月28日)	第70期 (平成18年2月28日)
1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
賞与引当金 134百万円	賞与引当金 170百万円
たな卸資産 93百万円	たな卸資産 86百万円
貸倒引当金 1,928百万円	貸倒引当金 1,812百万円
役員退職引当金 109百万円	役員退職引当金 124百万円
投資有価証券 3,194百万円	投資有価証券 1,446百万円
未払事業税 160百万円	未払事業税 111百万円
その他 88百万円	その他 321百万円
繰延税金資産小計 5,708百万円	繰延税金資産小計 4,072百万円
評価性引当額 1,225百万円	評価性引当額 2,223百万円
繰延税金資産合計 4,482百万円	繰延税金資産合計 1,849百万円
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
租税特別措置法の諸準備金 1,034百万円	租税特別措置法の諸準備金 994百万円
退職給付関係 580百万円	退職給付関係 720百万円
その他有価証券評価差額金 24,410百万円	その他有価証券評価差額金 41,379百万円
繰延税金負債合計 26,025百万円	繰延税金負債合計 43,094百万円
繰延税金資産の純額 21,542百万円	繰延税金資産の純額 41,244百万円
(注) 平成17年2月28日現在の繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。	(注) 平成18年2月28日現在の繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれておりません。
流動資産 - 繰延税金資産 336百万円	流動資産 - 繰延税金資産 560百万円
固定負債 - 繰延税金負債 21,879百万円	固定負債 - 繰延税金負債 41,805百万円



第69期 (平成17年2月28日)	第70期 (平成18年2月28日)
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 42.0%	法定実効税率 40.6%
(調整)	(調整)
課税所得の算定上永久に損金算入されない項目 5.9%	課税所得の算定上永久に損金算入されない項目 1.4%
住民税均等割額等 1.7%	住民税均等割額等 0.4%
受取配当金等永久に益金算入されない項目 11.0%	受取配当金等永久に益金算入されない項目 3.4%
その他 1.3%	評価性引当額 9.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 39.8%	その他 1.3%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 47.7%

(1株当たり情報)

第69期 (自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)	第70期 (自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)
1株当たり純資産額 1,253円51銭	1株当たり純資産額 1,853円36銭
1株当たり当期純利益 30円62銭	1株当たり当期純利益 111円20銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
1株当たり当期純利益の算定上の基礎	1株当たり当期純利益の算定上の基礎
損益計算書上の当期純利益 1,520百万円	損益計算書上の当期純利益 5,508百万円
普通株式に係る当期純利益 1,510百万円	普通株式に係る当期純利益 5,458百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳
利益処分による役員賞与金 10百万円	利益処分による役員賞与金 50百万円
普通株式の期中平均株式数 49,339,574株	普通株式の期中平均株式数 49,086,936株

(重要な後発事象)

第69期 (自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)	第70期 (自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)
株式会社NaITOに対する新株予約権の行使・子会社化について 連結財務諸表の重要な後発事象に記載しております。	該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
其他有価証券		
トヨタ自動車(株)	6,290,023	39,312
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	6,034	10,560
三井トラスト・ホールディングス(株)	5,695,079	9,784
新日本製鐵(株)	19,109,907	8,924
大同特殊鋼(株)	6,476,780	6,664
オークマホールディングス(株)	3,363,599	4,779
(株)不二越	4,850,395	3,482
ジェイ エフ イーホールディングス(株)	561,018	2,423
UFJセントラルリース(株)	338,776	1,873
東邦瓦斯(株)	3,785,788	1,786
NTN(株)	1,921,266	1,663
中部鋼鈹(株)	800,000	1,528
松下電器産業(株)	560,761	1,390
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,420	1,329
スズキ(株)	511,000	1,185
三井金属鉱業(株)	1,462,500	1,162
東京瓦斯(株)	2,117,138	1,128
ブラザー工業(株)	830,416	1,042
東京製鐵(株)	441,441	995
愛知製鋼(株)	905,000	953
昭和電工(株)	1,801,827	906
日本碍子(株)	569,549	901
(株)りそなホールディングス	1,980	821
(株)クボタ	693,693	797
石川島播磨重工業(株)	1,875,000	671
いすゞ自動車(株)	1,624,507	657
丸一鋼管(株)	218,587	645
日新製鋼(株)	1,590,000	623
東海旅客鉄道(株)	515	587
日本車輛製造(株)	2,000,000	586
(株)デンソー	136,884	585
カネカ(株)	350,000	536

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
新東工業(株)	327,000	529
近畿日本鉄道(株)	1,164,290	525
(株)三井住友フィナンシャル グループ	407	521
(株)日立製作所	633,620	520
(株)愛知銀行	39,226	509
中部電力(株)	160,325	493
(株)ティラド	812,218	479
三菱重工業(株)	870,000	478
前澤化成工業(株)	206,400	460
愛知時計電機(株)	1,000,000	440
(株)小糸製作所	300,437	436
トピー工業(株)	809,255	386
トヨタ車体(株)	167,624	379
オーエスジー(株)	166,028	360
(株)椿本チエイン	433,800	359
ニチコン(株)	232,748	341
高砂熱学工業(株)	364,000	318
名古屋臨海高速鉄道(株)	6,280	314
(株)オータケ	151,042	302
(株)みずほフィナンシャル グループ 優先株式	300	300
(株)名古屋銀行	358,000	294
(株)淀川製鋼所	412,577	293
三井造船(株)	780,000	287
Siam Nippon Steel Pipe Co.,Ltd.	968,175	270
(株)ジェイテクト	120,732	268
名港海運(株)	181,000	253
旭精機工業(株)	846,575	245
日立金属(株)	191,733	237
愛知機械工業(株)	516,277	217
三菱電機(株)	230,000	215
(株)アクセル	480	213
(株)大紀アルミニウム工業所	305,280	212
(株)奥村組	275,694	173
日立化成工業(株)	53,240	173
東北電力(株)	65,244	171
日本電話施設(株)	300,000	168
(株)アイ・テック	98,000	168
三菱レイヨン(株)	178,000	167

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(株)トーエネック	306,819	160
名古屋鉄道(株)	378,382	153
中部国際空港(株)	3,054	152
中部日本放送(株)	108,900	149
ヒロセ(株)	150,000	146
大阪製鐵(株)	55,721	134
みずほ信託銀行(株)	356,347	127
(株)村上開明堂	111,769	127
(株)伊藤製鐵所	214,909	121
アイホン(株)	63,360	120
共英製鋼(株)	135,000	118
東海東京証券(株)	151,506	116
ダイジェット工業(株)	290,411	111
東陽倉庫(株)	228,000	108
(株)中京銀行	261,500	107
瓜生製作(株)	42,500	106
日立ツール(株)	40,000	98
住友重機械工業(株)	92,121	96
(株)小松製作所	46,150	96
カヤバ工業(株)	238,758	95
大同メタル工業(株)	91,945	93
クミ化成(株)	473,000	93
その他212銘柄	8,447,431	3,596
計	96,904,580	129,015

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
その他有価証券		
国債(2銘柄)	1	1
(投資有価証券)		
その他有価証券		
国債(1銘柄)	20	19
計	21	21

【その他】

種類および銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
UFJ Capital Finance 4 Limited (Series-A) 変動配当非累積型優先株式	100株	1,000
MTH Preferred Capital 2 (Cayman) Limited 変動配当非累積型優先株式	500株	500
計		1,500

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 または償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	16,293	629	252 (77)	16,670	8,405	536	8,265
構築物	1,277	62	171 (20)	1,167	885	34	282
機械および装置	3,699	56	448 (9)	3,307	2,620	137	687
車輛およびその他 の陸上運搬具	14		1	13	11	1	2
器具備品	1,176	254	67 (1)	1,363	997	124	366
土地	7,335	462	107	7,690			7,690
建設仮勘定		943	812	131			131
有形固定資産計	29,798	2,408	1,862 (109)	30,345	12,918	834	17,426
無形固定資産							
ソフトウェア				1,590	349	146	1,240
電話施設利用権				32			32
工業所有権				0	0	2	0
無形固定資産計				1,624	350	149	1,273
長期前払費用	1,008	396	14	1,390	15	12	1,374
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2 無形固定資産の金額が、資産の総額の100分の1以下であるため「期首残高」「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略いたしました。

3 長期前払費用の当期末残高には1年内償却予定の前払費用(流動資産)29百万円が含まれております。また、償却は法人税法に規定する方法と同一基準の均等償却によっております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (百万円)		9,128			9,128
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(49,199,980)	( )	(209,000)	(48,990,980)
	普通株式 (百万円)	9,128			9,128
	計 (株)	(49,199,980)	( )	(209,000)	(48,990,980)
	計 (百万円)	9,128			9,128
資本準備金および その他資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (百万円)	7,798			7,798
	計 (百万円)	7,798			7,798
利益準備金および 任意積立金	(利益準備金) (百万円)	1,244			1,244
	(任意積立金) 買換資産圧縮積立金 (百万円)	1,498		46	1,451
	特別減価償却積立金 (百万円)	50	17	7	60
	配当準備積立金 (百万円)	100			100
	別途積立金 (百万円)	4,300	700		5,000
	計 (百万円)	7,192	717	53	7,856

- (注) 1 当期末における自己株式数は445株であります。  
 2 普通株式の減少の原因は、商法第210条の決議による取得分197,500株および単元未満買取分11,500株の消却によるものであります。  
 3 任意積立金の増加および減少の原因は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	7,805	3,524	2,708	1,177	7,444
賞与引当金	330	419	330		419
役員退職引当金	268	45	8		306

- (注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額1,048百万円、債権回収による戻入額70百万円および必要性解消による戻入額59百万円であります。

(2) 【主な資産および負債の内容】

(流動資産)

現金および預金

区分	金額(百万円)
預金の種類	
当座預金	247
普通預金	130
その他	352
小計	729
現金	140
合計	869

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
株丸杉	1,481
中村鋼材(株)	1,229
ジェコス(株)	1,216
林精鋼(株)	1,125
岡谷マート(株)	815
その他(鈴覚(株)ほか)	19,740
合計	25,609

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成18年3月中	3,902
"  4月中	3,848
"  5月中	9,396
"  6月中	6,769
"  7月以降	1,691
合計	25,609



売掛金  
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
トヨタ自動車(株)	5,270
岡谷スチール(株)	5,110
NTN(株)	4,638
岡谷マート(株)	4,189
株加ト吉	3,383
その他(株)小糸製作所ほか)	115,224
合計	137,817

滞留状況

当期中平均月末売掛金残高(百万円)	当期中平均月間発生高(百万円)	滞留日数(日)
(A)136,798	(B)51,929	79.0

(注) 滞留日数 =  $30 \times \frac{(A)}{(B)}$

回収状況

区分	金額	
当期中平均月初売掛金残高(A)(百万円)	135,144	
当期中平均月間発生高(B)(百万円)	51,929	
当期中平均月間回収高	現金(百万円)	36,796
	手形(百万円)	10,447
	前受金等振替(百万円)	3,032
	計(C)(百万円)	50,275
回収率(%)	26.9	

(注) 回収率 =  $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$

商品および輸入未着品

品目	商品 金額(百万円)	輸入未着品 金額(百万円)
鉄鋼	6,330	37
情報・電機	2,074	602
産業資材	2,367	83
生活産業	3,636	939
土地	1,204	
合計	15,612	1,663

(注) 土地の内訳は次のとおりであります。

	m <sup>2</sup>	百万円
愛知県長久手町	5,226	429
名古屋市中区	586	299
愛知県岡崎市	2,342	226
名古屋市千種区	539	90
岐阜県岐阜市	661	67
その他	921	90

(流動負債)

支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
東京製鐵(株)	5,370
共英製鋼(株)	2,674
中越合金鋳工(株)	1,206
豊和工業(株)	910
橋本電機工業(株)	760
その他(ヤマトスチール(株)ほか)	21,980
合計	32,903

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成18年3月中	9,683
“ 4月中	10,453
“ 5月中	9,144
“ 6月中	3,019
“ 7月以降	603
合計	32,903

買掛金  
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
J F E スチール(株)	5,898
大同特殊鋼(株)	4,971
(株)不二越	3,640
J F E 条鋼(株)	3,489
J F E エンジニアリング(株)	3,317
その他(日立金属(株)ほか)	52,594
合計	73,911

短期借入金  
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)三菱東京U F J 銀行	34,521
(株)りそな銀行	7,820
中央三井信託銀行(株)	5,146
(株)三井住友銀行	5,000
その他(株)みずほコーポレート銀行ほか)	35,560
合計	88,048

長期借入金  
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
中央三井信託銀行(株)	4,440
兵庫県信用農業協同組合連合会(J A 兵庫信連)	3,375
(株)みずほコーポレート銀行	2,500
愛知県信用農業協同組合連合会(J A 愛知信連)	2,000
その他(株)りそな銀行ほか)	7,000
合計	19,315

### 繰延税金負債

科目別	金額(百万円)
固定負債に計上した繰延税金負債	41,805
合計	41,805

(注) 繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳につきましては、注記事項(税効果会計関係)に記載してあります。

#### (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	2月末日
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
株券の種類	500株券 1,000株券 10,000株券 100,000株券
中間配当基準日	8月31日
1単元の株式数	500株
株式の名義書換え	
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行(株) 名古屋支店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行(株)
取次所	中央三井信託銀行(株)本店および全国各支店ならびに 日本証券代行(株)本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券1枚につき50円に印紙税相当額を加算した金額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行(株) 名古屋支店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行(株)
取次所	中央三井信託銀行(株)本店および全国各支店ならびに 日本証券代行(株)本支店
買取手数料	以下の算式により1単元当たりの手数料額を算定し、これを買取った単元未満株式の 数で按分した額 (算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% (円未満の端数を生じた場合には切捨てる) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	毎年2月末日現在における最終株主名簿および実質株主名簿に記載された所有株式数 500株以上の株主に対して当社に係わりのある商品1,000円相当を年1回贈呈する

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |     |                      |                |                               |  |
|-----|----------------------|----------------|-------------------------------|--|
| (1) | 有価証券報告書<br>およびその添付書類 | 事業年度<br>(第69期) | 自 平成16年3月1日<br>至 平成17年2月28日   | 平成17年5月27日<br>関東財務局長に提出。   |
| (2) | 半期報告書                | (第70期中)        | 自 平成17年3月1日<br>至 平成17年8月31日   | 平成17年11月29日<br>関東財務局長に提出。  |
| (3) | 臨時報告書                |                |                               | 平成17年3月8日<br>関東財務局長に提出。<br>企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)に基づく臨時報告書<br>であります。 |
| (4) | 有価証券報告書の<br>訂正報告書    |                |                               | 平成18年1月12日<br>関東財務局長に提出。<br>上記(1)に係る訂正報告書であります。                                    |
| (5) | 自己株券買付状況<br>報告書      | 報告期間           | 自 平成17年2月1日<br>至 平成17年2月28日   | 平成17年3月14日<br>関東財務局長に提出。   |
|     | 自己株券買付状況<br>報告書      | 報告期間           | 自 平成17年3月1日<br>至 平成17年3月31日   | 平成17年4月14日<br>関東財務局長に提出。   |
|     | 自己株券買付状況<br>報告書      | 報告期間           | 自 平成17年4月1日<br>至 平成17年4月30日   | 平成17年5月13日<br>関東財務局長に提出。   |
|     | 自己株券買付状況<br>報告書      | 報告期間           | 自 平成17年5月1日<br>至 平成17年5月31日   | 平成17年6月14日<br>関東財務局長に提出。   |
|     | 自己株券買付状況<br>報告書      | 報告期間           | 自 平成17年6月1日<br>至 平成17年6月30日   | 平成17年7月12日<br>関東財務局長に提出。   |
|     | 自己株券買付状況<br>報告書      | 報告期間           | 自 平成17年7月1日<br>至 平成17年7月31日   | 平成17年8月12日<br>関東財務局長に提出。   |
|     | 自己株券買付状況<br>報告書      | 報告期間           | 自 平成17年8月1日<br>至 平成17年8月31日   | 平成17年9月13日<br>関東財務局長に提出。   |
|     | 自己株券買付状況<br>報告書      | 報告期間           | 自 平成17年9月1日<br>至 平成17年9月30日   | 平成17年10月14日<br>関東財務局長に提出。  |
|     | 自己株券買付状況<br>報告書      | 報告期間           | 自 平成17年10月1日<br>至 平成17年10月31日 | 平成17年11月14日<br>関東財務局長に提出。  |
|     | 自己株券買付状況<br>報告書      | 報告期間           | 自 平成17年11月1日<br>至 平成17年11月30日 | 平成17年12月13日<br>関東財務局長に提出。  |
|     | 自己株券買付状況<br>報告書      | 報告期間           | 自 平成17年12月1日<br>至 平成17年12月31日 | 平成18年1月12日<br>関東財務局長に提出。   |

自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成18年1月1日 至 平成18年1月31日	平成18年2月10日 関東財務局長に提出。
自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成18年2月1日 至 平成18年2月28日	平成18年3月10日 関東財務局長に提出。
自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成18年3月1日 至 平成18年3月31日	平成18年4月14日 関東財務局長に提出。
自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成18年4月1日 至 平成18年4月30日	平成18年5月12日 関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。





# 独立監査人の監査報告書

平成17年5月26日

岡谷鋼機株式会社  
取締役会御中

## 中央青山監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 永田 昭夫

代表社員  
関与社員 公認会計士 佐藤 孝

関与社員 公認会計士 山川 勝

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岡谷鋼機株式会社の平成16年3月1日から平成17年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岡谷鋼機株式会社及び連結子会社の平成17年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

株式会社内藤に対する新株予約権の行使・子会社化に関する後発事象が重要な後発事象に記載されている。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年5月25日

岡谷鋼機株式会社  
取締役会御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 永田 昭夫  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山 川 勝  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岡谷鋼機株式会社の平成17年3月1日から平成18年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岡谷鋼機株式会社及び連結子会社の平成18年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用して連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年5月26日

岡谷鋼機株式会社  
取締役会御中

## 中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 永田 昭夫  
関与社員

代表社員 公認会計士 佐藤 孝  
関与社員

関与社員 公認会計士 山川 勝

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岡谷鋼機株式会社の平成16年3月1日から平成17年2月28日までの第69期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岡谷鋼機株式会社の平成17年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

株式会社内藤の新株予約権の行使・子会社化に関する後発事象が重要な後発事象に記載されている。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年5月25日

岡谷鋼機株式会社  
取締役会御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 永田 昭夫  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山 川 勝  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岡谷鋼機株式会社の平成17年3月1日から平成18年2月28日までの第70期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岡谷鋼機株式会社の平成18年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用して財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。